



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2024年9月期 決算概要  
事業計画及び成長可能性に関する事項

2024年11月14日

0 1 | サマリー

0 2 | 2024年9月期 決算の概要

0 3 | 2025年9月期計画

0 4 | 今後の成長戦略

0 5 | 事業別計画

リユース事業

リサイクル事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

0 6 | Appendix

CHAPTER

**01**

サマリー

✓ 2つの大きな赤字事業（①カンボジアマイクロファイナンス、②ソーシャルケアFC部門）を前期で切り離し、今期は確実に黒字化へ。

－10、11月と月次経常利益も黒字スタート。

✓ また「**ピンチの後にチャンスあり**」と次の好機を捉えるべく2つの領域に集中

①リサイクル事業 : 2025、26年度の小中学校導入の950万台パソコン入替特需（GIGAスクール構想）

②ソーシャルケア事業 : 直営の日中サービス支援型グループホーム  
10年200棟 営業利益50億円のストック型収益

今後、リサイクル事業での3年ごとのGIGAスクール特需と  
ソーシャルケア事業の10年スパンでのストック型収益の積み上げで  
大きな成長を目指す

## I. 赤字事業の撤退

1. **チャムロン社（マイクロファイナンス事業）を7/1付で連結対象外に**  
— **総資産62.9億円圧縮 ※個社ベース**  
また、プレボア社（マイクロ保険事業）も10/1付で連結対象外に残りのカンボジア事業も売却の基本合意書締結済
2. ソーシャルケア事業のアニスピホールディングスの**FC部門を会社分割で売却**

## II. 2024年9月期 決算

- ・ 売上116.7億円（前期比105.6%）、経常利益▲11.8億円、当期純利益▲18.8億円
- ・ 総資産84.4億円と前期より▲63.3億円（前期比57.1%）と大きく圧縮

## III. 2025年9月期 計画

- ・ 売上100億円（前期比85.6%）、経常利益2.5億円と黒字転換  
リサイクル事業のGIGAスクール端末の更新特需は保守的に計画  
— 自治体入札状況については、四半期決算とは別に月次での公表を計画

CHAPTER

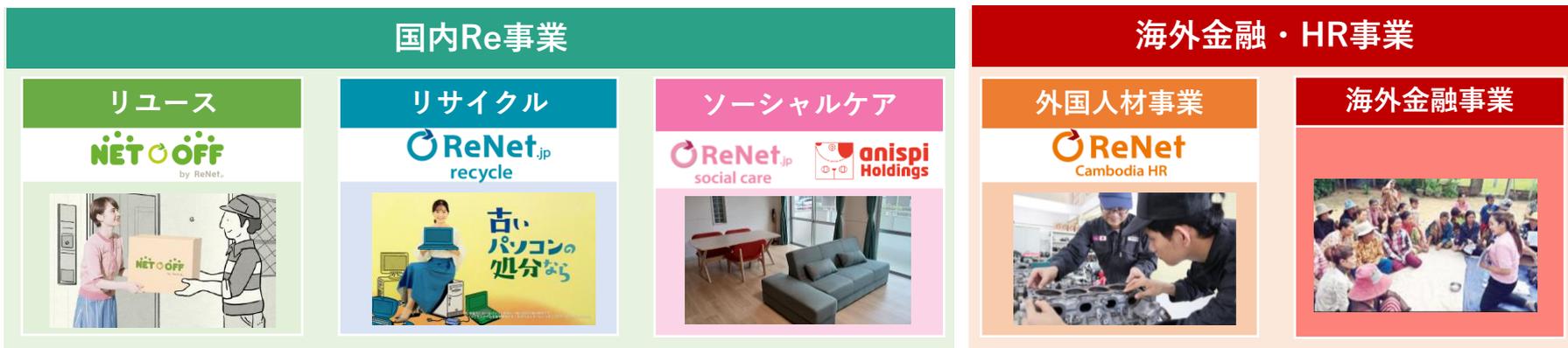
02

2024年9月期

決算の概要

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

## 【従来】



## 【2024年9月期～】



- ✓ ソーシャルケア事業拡大の影響により **連結売上高は前期比6.2億円増（105.6%）**
- ✓ リユース・リサイクル事業はリサイクル事業の前年度上期のスポット要因、東京都法人回収PJ分が減少により経常利益減少
- ✓ ソーシャルケア事業はFC加盟店開拓不振・直営化への戦略シフトから過渡的に赤字拡大

	連結 単位：億円	2024年9月期	対2023年9月期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	116.8	+6.2	105.6%
	経常利益	▲ 11.8	▲ 13.1	—
リユース リサイクル	売上高	78.2	+0.3	100.4%
	経常利益	8.7	▲ 1.4	85.6%
ソーシャルケア	売上高	28.2	+9.4	150.7%
	経常利益	▲ 5.6	▲ 5.8	—
その他	売上高	10.4	▲ 3.5	74.3%
	経常利益	▲ 5.9	▲ 4.1	—

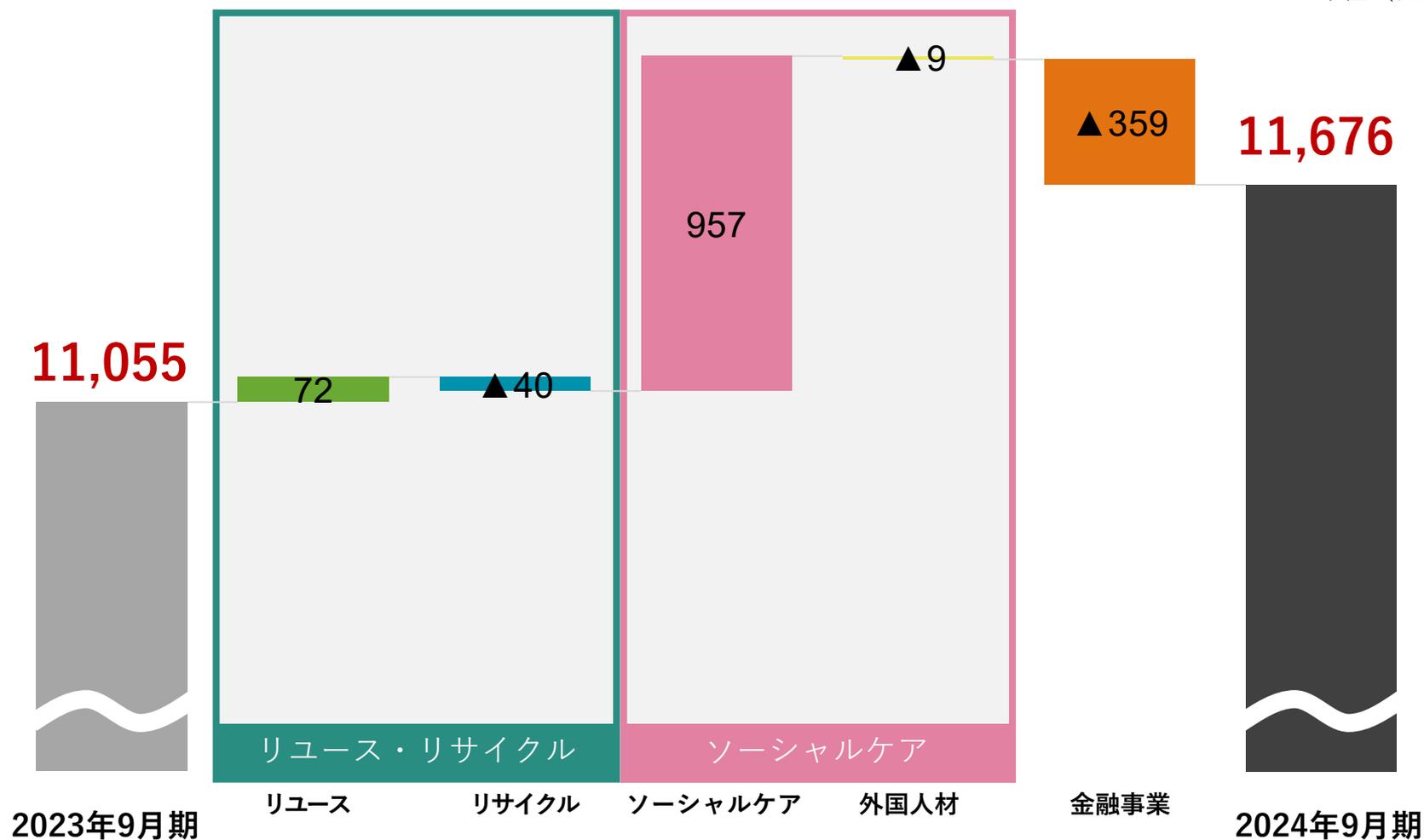
(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	対前期差	対前期比
売上高	11,055	11,676	+621	105.6%
営業総利益	7,902	8,675	+773	109.8%
販売費及び一般管理費	7,828	9,939	+2,110	127.0%
営業利益	73	▲ 1,263	▲ 1,337	—
経常利益	128	▲ 1,184	▲ 1,313	—
特別利益	3	57	+53	—
特別損失	241	873	+631	361.3%
税金等調整前当期純利益	▲ 109	▲ 2,000	▲ 1,890	—
法人税等	212	▲ 125	▲ 337	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 352	▲ 1,882	▲ 1,530	—

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	対前期差
流動資産	10,842	4,051	▲ 6,791
内、現金及び預金	2,222	880	▲ 1,341
内、貸倒引当金	▲ 499	▲ 89	+409
固定資産	3,935	4,395	+459
繰延資産	6	3	▲ 3
<b>資産合計</b>	<b>14,785</b>	<b>8,449</b>	<b>▲ 6,335</b>
流動負債	5,772	3,912	▲ 1,859
固定負債	6,964	4,204	▲ 2,760
負債合計	12,737	8,117	▲ 4,619
純資産合計	2,047	332	▲ 1,715
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,785</b>	<b>8,449</b>	<b>▲ 6,335</b>
自己資本比率	13.6%	3.0%	▲10.5%

# 2024年9月期 売上高の増減要因

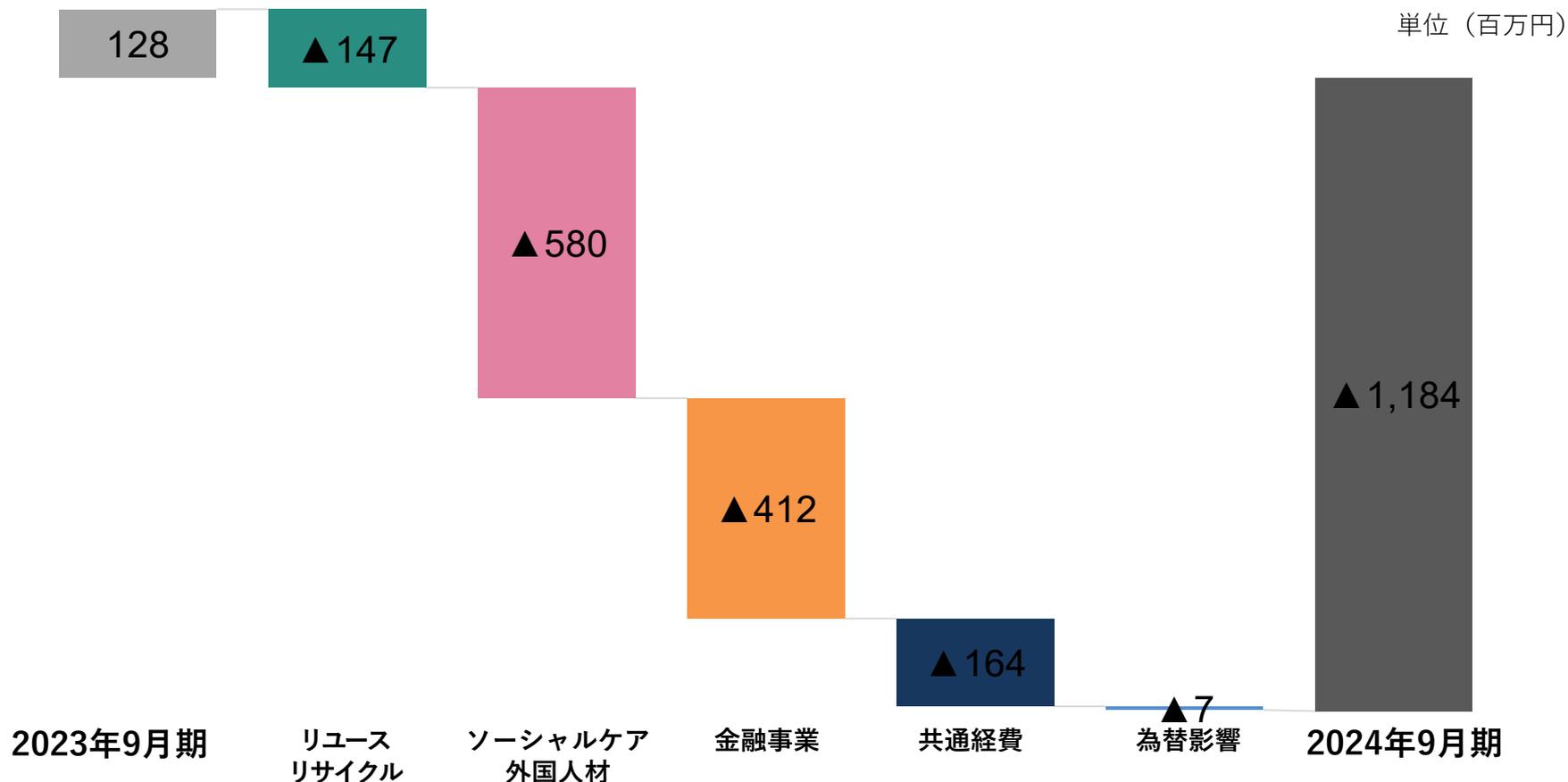
- ✓ 売上高11,676百万円、過去最高売上高を更新
- ✓ 前年度4月のアニスピ社買収の影響によりソーシャルケア事業売上大幅増957百万円

単位（百万円）



# 2024年9月期 経常利益の増減要因

- ✓ リサイクルは前期スポット要因東京都法人回収PJの影響から利益減
- ✓ ソーシャルケアは飛び石出店となった沼津・新潟のコストにより過渡的に赤字拡大  
なお、現在は不採算ユニットを優良先へ譲渡し切り離し済
- ✓ 金融事業は不正被害後の新規営業・回収活動の停滞による貸倒引当金増加から損失拡大



## I. カンボジア金融事業の完全撤退

- ✓ マイクロファイナンス事業のチャムロン社ら4社を株式譲渡・清算済  
また、残り2社についても売却に向けて基本合意書を締結

社名	対応状況	備考
チャムロン社 (マイクロファイナンス事業)	株式譲渡済	2024年7月1日付け連結対象外 総資産62億圧縮※個社ベース
リネットソラミツ社 (カンボジアデジタル通貨事業)	清算済	2024年9月30日付け連結対象外
プレボア社 (マイクロ保険事業)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
リネットジャパンインターナショナル社 (海外事業統括)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
モビリティファイナンス社 (リース事業)	売却に向けた基本合意書締結済	
リネットジャパンカンボジア社 (車両広告・車両オークション事業)	売却に向けた基本合意書締結済	

## II. 赤字事業の撤退 / アニスピHD フランチャイズ本部事業を会社分割にてグループ外へ

- ✓ フランチャイズ本部事業をアニスピHDの創業者藤田氏に売却

CHAPTER

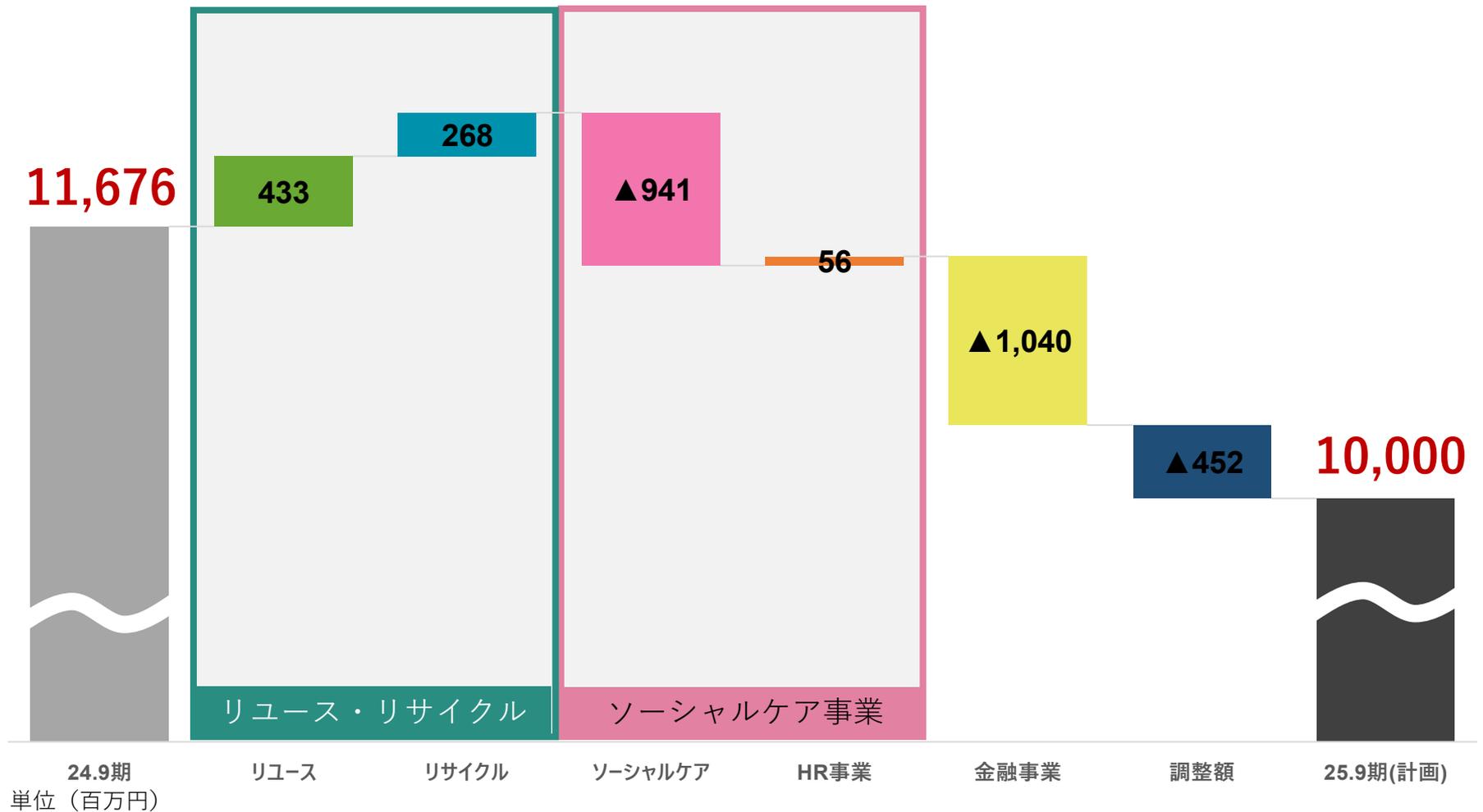
**03**

**2025年9月期計画**

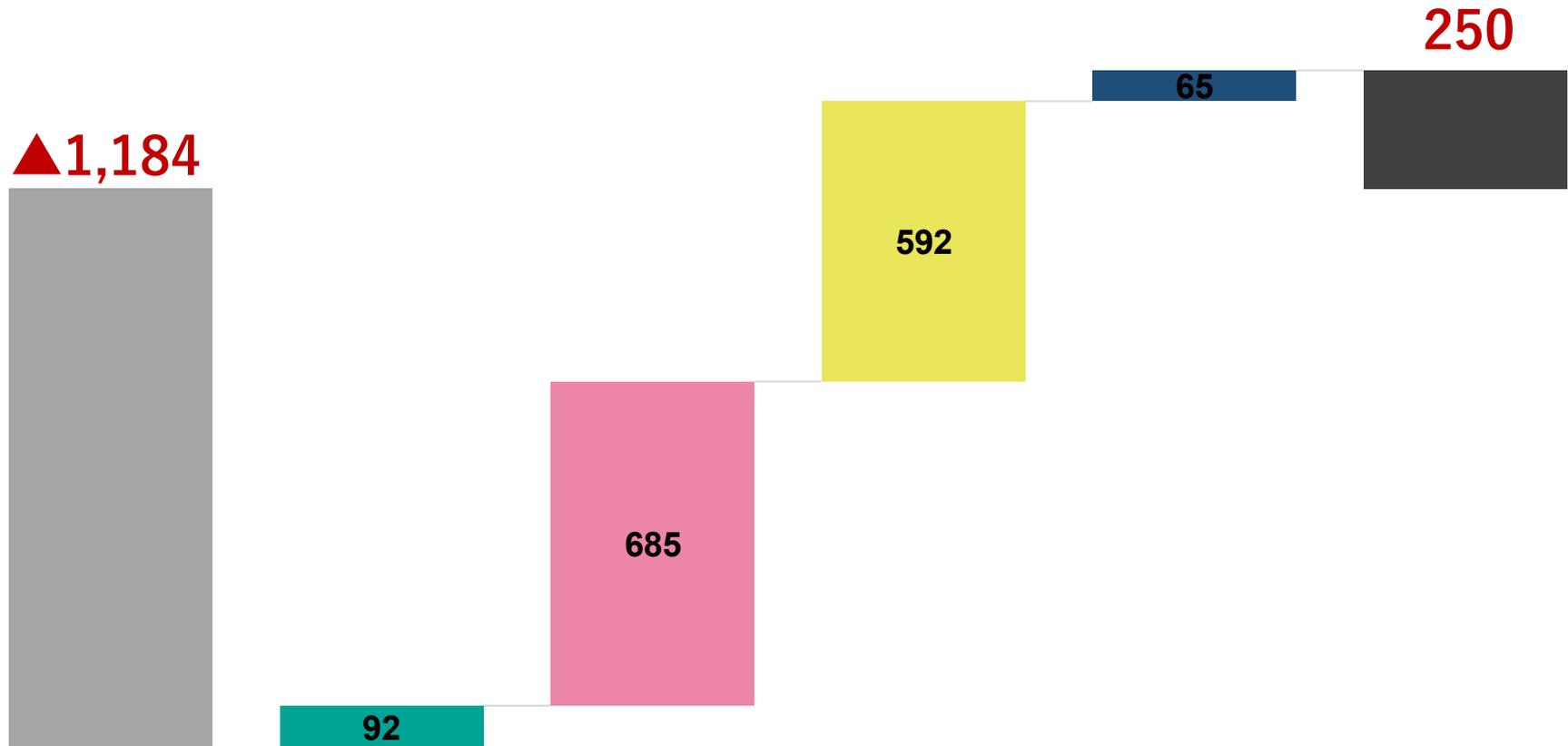
- ✓ リユース事業は着実な売上拡大と利益実現を優先課題として取り組み、リサイクル事業は4Qから回収開始が見込まれるGIGAスクール端末の営業を積極的に展開
- ✓ ソーシャルケア事業は11月1日付けの会社分割で不振であったFC部門を切り離し減収障がい者向け直営グループホーム運営にシフト

		2024年9月期		2025年9月期 計画	
		金額	対前年比	金額	対前年比
連結 単位：億円					
ReNet全社	売上高	116.8	105.6%	100.0	85.6%
	経常利益	▲ 11.8	—	2.5	—
リユース リサイクル	売上高	78.2	100.4%	85.2	109.0%
	経常利益	8.7	85.6%	9.6	110.5%
ソーシャルケア	売上高	28.2	150.7%	19.3	68.5%
	経常利益	▲ 5.6	—	1.2	—

- ✓ リユース・リユース事業は着実な売上拡大
- ✓ ソーシャルケア事業はフランチャイズ部門の切り離しにより減収
- ✓ 海外金融事業の撤退により減収



- ✓ ソーシャルケア事業の不採算部門切り離しにより増収
- ✓ その他（海外金融事業）のマイナス解消



24.9期  
単位 (百万円)

リユース・  
リサイクル

ソーシャル  
ケア

その他

調整額

25.9期 (計画)

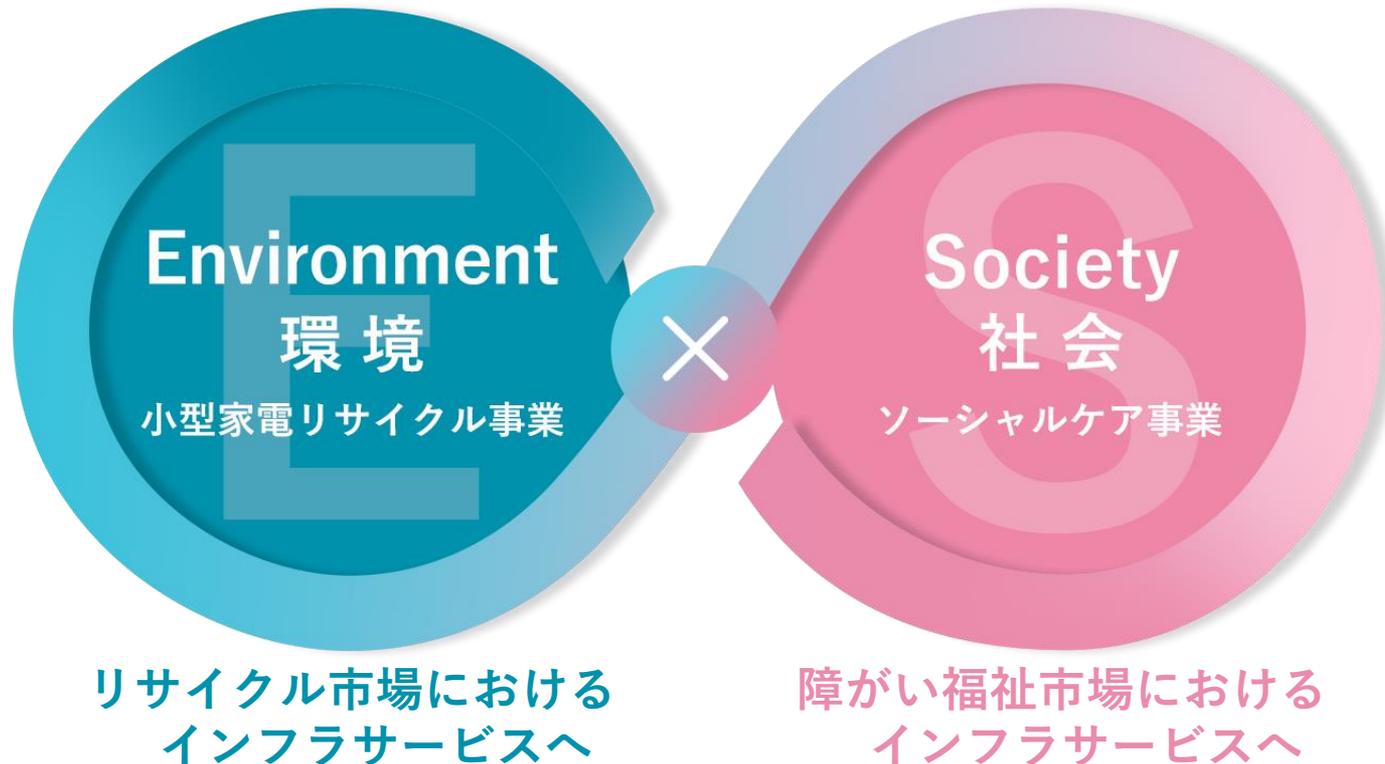
CHAPTER

04

今後の成長戦略

**E：小型家電リサイクル事業** と **S：ソーシャルケア事業** を  
ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



## 1. 【リサイクル事業】

### GIGAスクールパソコン950万台入替で圧倒的シェアNo.1の獲得へ

- 2019年より全国の児童・生徒に1人1台端末として導入されたパソコンが更新期間を迎え、2025年度～2026年度（当社決算期：2026年9月期～2027年9月期）をピークに買替が発生
- リネットジャパンが協定等を締結する700以上の自治体（エリア人口8,900万人）のネットワークを活かし、端末処分の圧倒的シェア獲得を目指す  
リネットジャパン創業24年における最大のビジネスチャンスの到来と位置づけ、代表黒田も営業の先頭に立ち業績の飛躍を期す

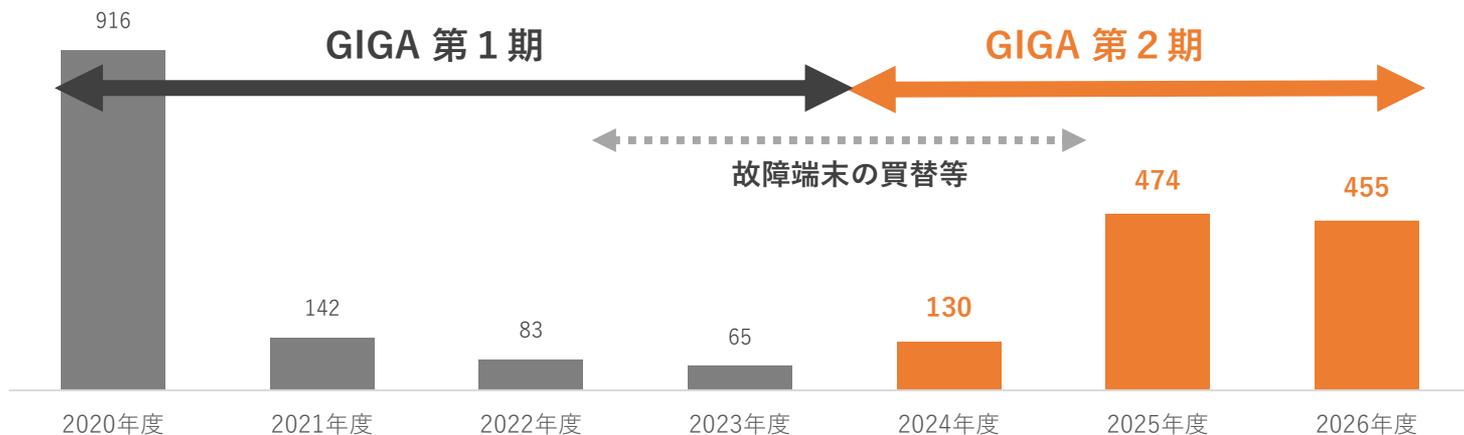
## 2. 【ソーシャルケア事業】

### 「中～重度向けグループホーム」の直営展開によるストック型収益の着実な積み上げ

- 首都圏、中部圏、近畿圏の3大都市部に集中したドミナント戦略
- 今後10年で直営200拠点体制を目指す

## 1. パソコン入替需要について

GIGAスクール端末の出荷台数予測（単位：万台）



出典：(株)MM総研 (<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=619>)

## 2. リネットの自治体協定

政令市20市含む712自治体（人口約8,900万人・人口カバー率69.8%）で協定を締結し、小型家電リサイクルの推進について連携中



### ●政令市



### ●東日本



### ●西日本



### 3. 小型家電リサイクル法によるリサイクルという国の方針

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して

**小型家電リサイクル法による処分**（買取・廃棄）を打ち出し ※第2期端末購入の補助金要綱にも該当

- 1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進
- 2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省 環境省・経済産業省 認定事業

## GIGAスクール端末処分における小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全でサステイナブルなリサイクルを。

大臣認定の事業者による取り扱いで、学校からの**情報漏洩**を防止します。

処分済みに含まれる有用な金属が、**再資源化**されます。

適切なリサイクル計画の策定は、GIGAスクール構想の**補助金要件**の一つです。

環境省・経済産業省の「小型家電リサイクル法」の活用でGIGAスクール端末を安心・安全に処分しましょう！

小型家電リサイクル法について  
～資源循環の大切さを教育現場から発信～

**小型家電**

2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境大臣・経済産業大臣から認定を受けたリサイクル事業者が再資源化事業計画に基づき処理方法・出荷先等について定期的な国の立入検査を受けることで、確実な運用が担保されています。

※認定事業者

認定事業者への処理委託により、子供たちの個人情報の流出を防ぎます。

GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不法投棄や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、盗難防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定要件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

サステイナブルな未来のために。「小型家電リサイクル」は、子供たちにも伝えたいサーキュレーションです。

使用済みGIGA端末をSDGs教育の一環として活用！

GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属などが含まれています。これらを国内循環により再利用することで、これからの「持続可能な地域づくり」を担う子供たちへのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

「都市鉱山」の利用により、日本は資源大国になる可能性もあります。

資源国の金埋蔵量の比較

国	埋蔵量 (1000トン)
日本	約100
アメリカ	約6000
カナダ	約4000
オーストラリア	約3000
ロシア	約2000
中国	約1500
インド	約1000
ブラジル	約800
韓国	約500
台湾	約400
香港	約300
マカオ	約200
シンガポール	約100

使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が乏しい国と言われていましたが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

資源における物価差の比較を通して、子供たちに、日本の強さを伝えるきっかけになります。

※(財)地球・材料研究機構「地球エレクトロニクス」2017年10-11月号

#### 4. GoogleのGIGAスクールパッケージに採用、自治体等へ周知がスタート

GIGAスクールパソコンで最も高いOSシェアを誇るGoogleのパッケージに「リサイクル サポート」として採用  
自治体・納品事業者等が本サービスを活用へ

Google からの 6つの特別オファー その6

### リサイクルサポート（廃棄端末の回収）

GIGA 第2期の導入端末は、購入時点で、「廃棄・返却にかかる実施主体・費用についての見通し」を持っておくことが求められており、整備計画にも、**更新端末のリユース、リサイクルについて記載が必要になる**

Google for Education GIGA スクール パッケージ採用自治体様の第2期導入のChromebookはもちろん、GIGA 第1期端末もメーカー・型番問わず**無償回収・処分**を行う事業者をご紹介します

国から認定を受けたサービス提供事業者が指定する一方で、回収・処分・完了報告を実施

回収・処分は小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンが担当

※沖縄県、離島など、一部の地域への配送に関しては別途追加送料が必要になる場合がございます。

**リサイクル サポート**  
(廃棄端末の回収)

GIGA 第2期端末回収・処分計画立案と、第1期端末の無償回収・処分をご紹介します

出典：Google for Education GIGA スクールパッケージ発表イベント  
(<https://www.youtube.com/watch?v=r0Gkj8caMb0>)

- ✓ フランチャイズ加盟店企業開発を中心としたフロー型から、直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへ転換を進めています。

## 施設概要

### 業態

中度・重度障がい者向けグループホーム  
※日中サービス支援型共同生活援助

### サービス内容

主に夜間における食事、入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助

### 施設概要

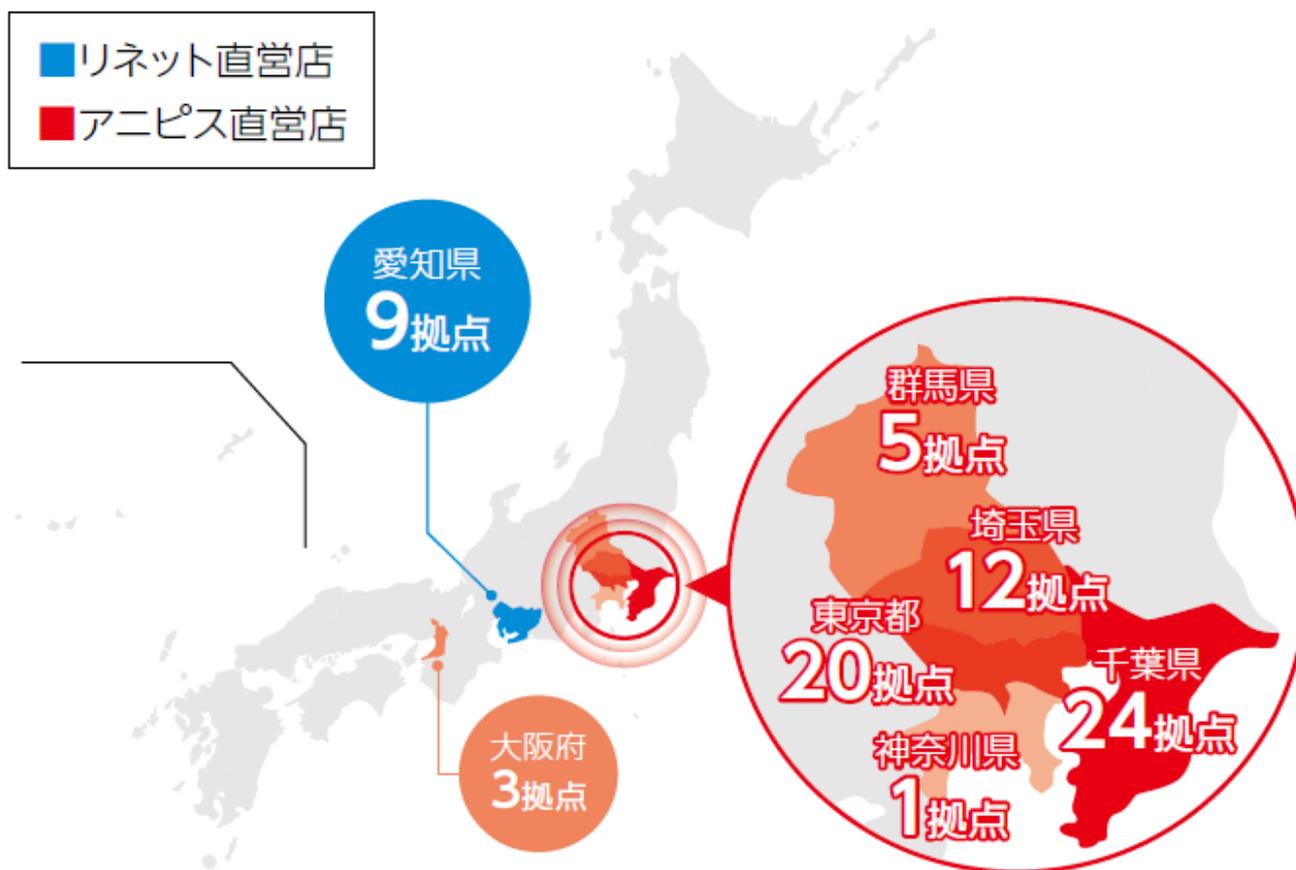
1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名

### 対象者

障がい支援区分：区分4～6



- ✓ 愛知県内9拠点で展開する直営グループホーム「スマイルあっとほーむ」は満床率90%を超える高水準の運営体制を実現
- ✓ 今後はアニスピ直営の65拠点の運営を含め、これまでの中部圏に加えて首都圏への出店本格化させる方針



CHAPTER

05

## 事業別計画

リユース事業

リサイクル事業

ソーシャルケア事業

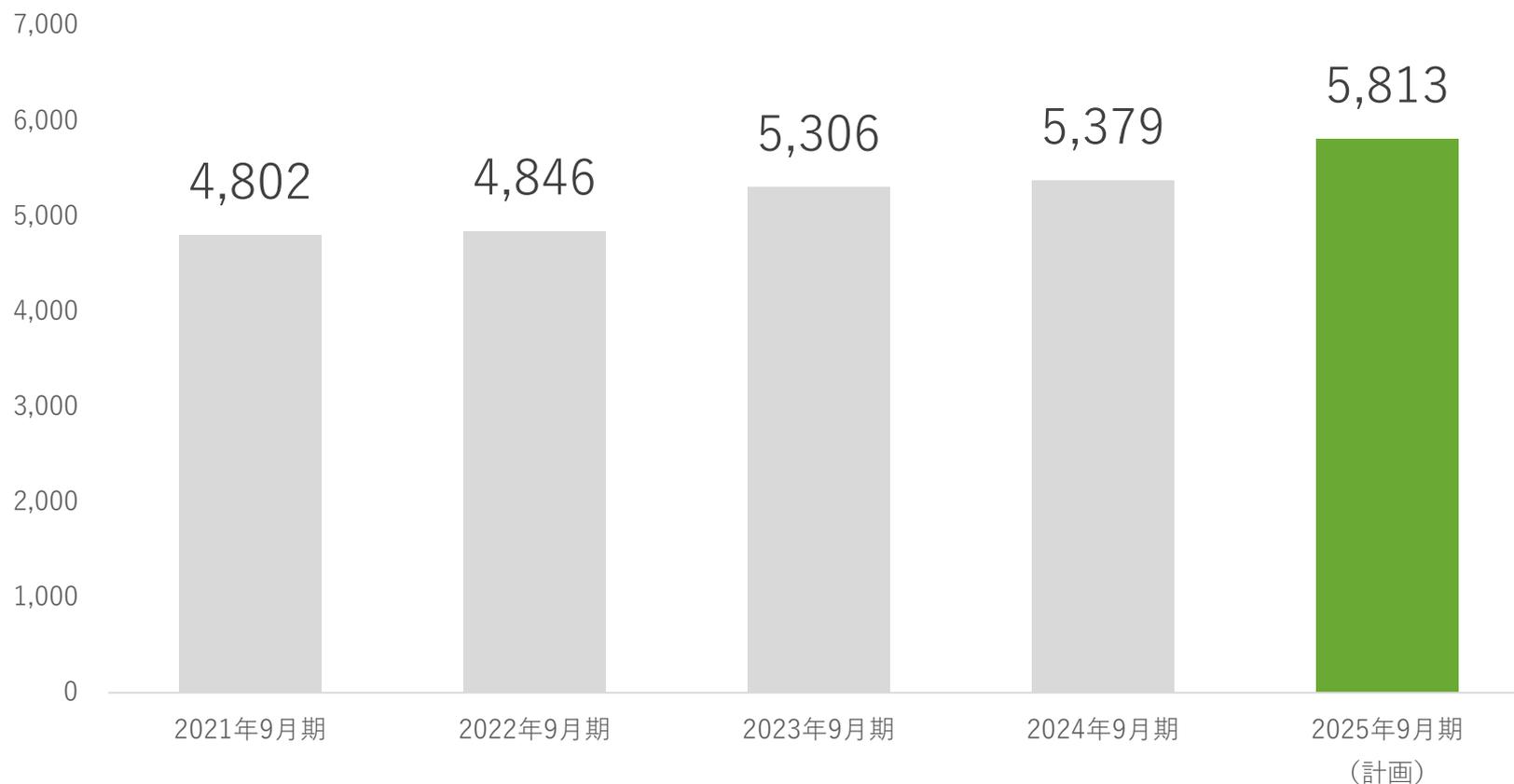
外国人材事業

## 2025年9月期（前期比）

## ■ 売上高 5,813百万円（108.1%）

(+) 書籍等の既存部門の着実な売上拡大

(+) 新規オウンドメディア事業が伸長

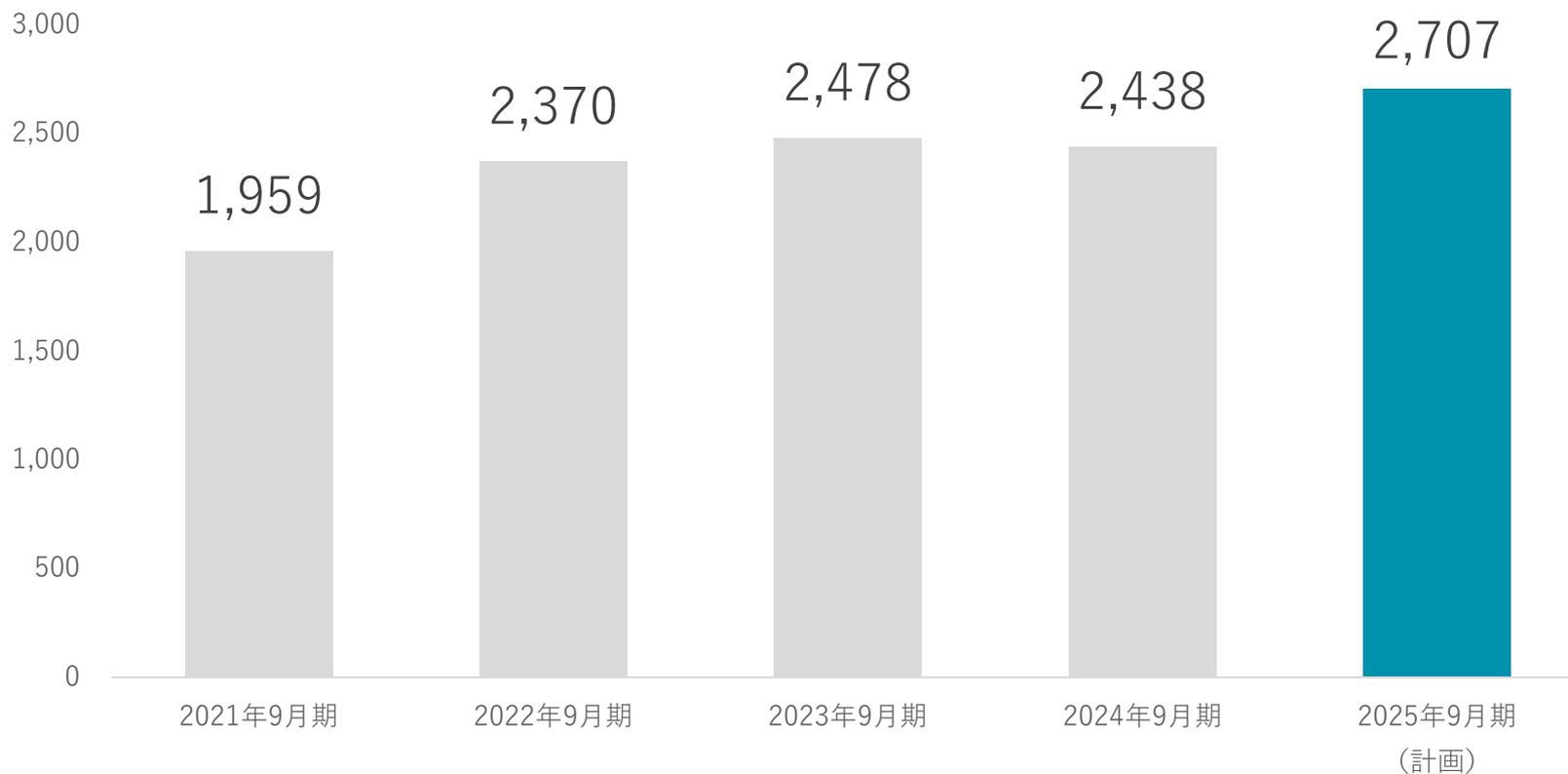


## 2025年9月期（前期比）

### ■ 売上高 2,707百万円（111.0%）

(+) 4QよりGIGAスクール端末処分回収開始予定

(+) 一時的に下落したPCリユース販売単価が上昇傾向

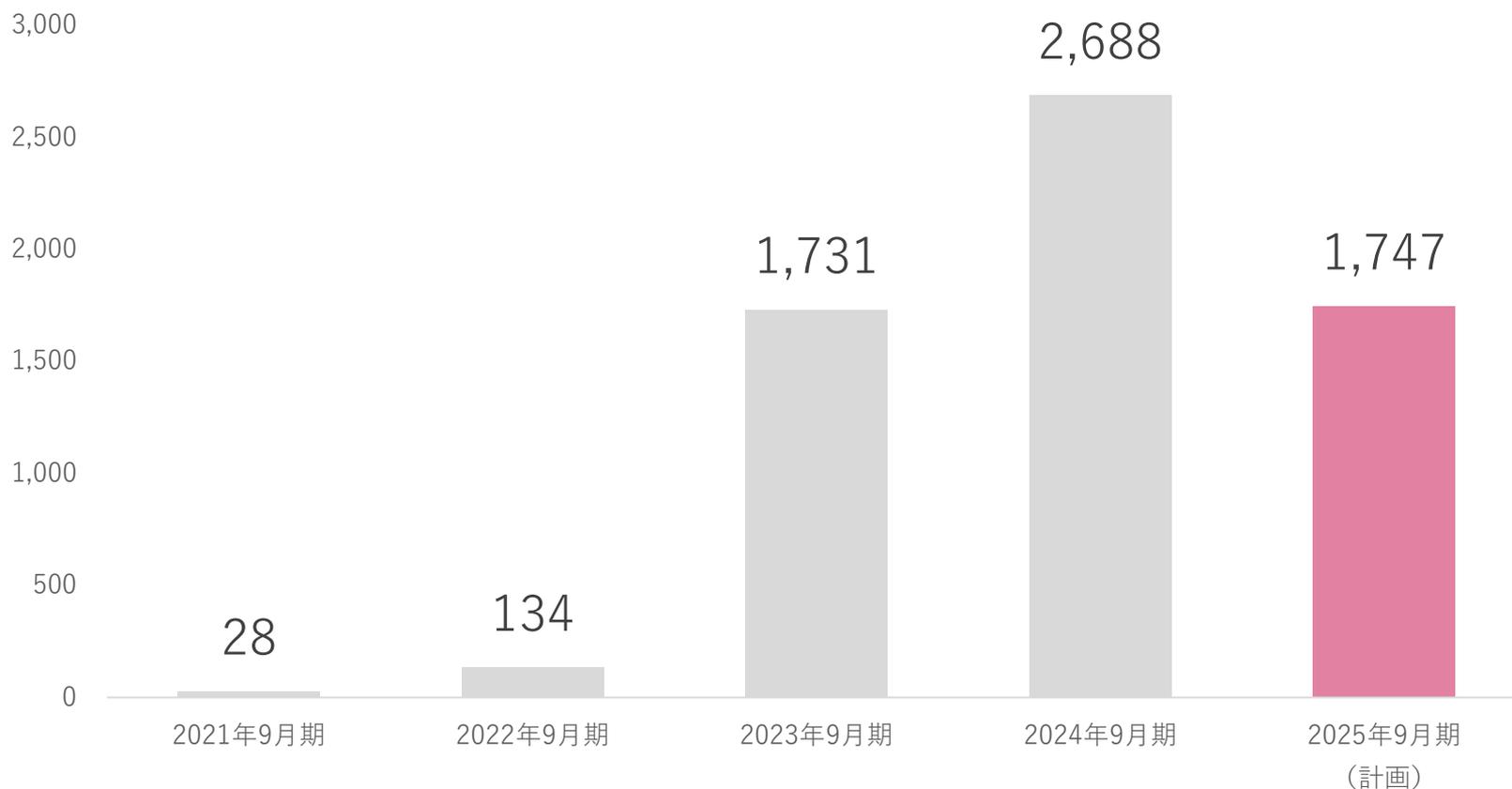


## 2025年9月期（前期比）

### ■ 売上高 1,747百万円（64.9%）

（－）アニスピFC事業切り離しによる減収

（＋）直営グループホームの新規出店、適正な人件費コントロールによる運営効率化

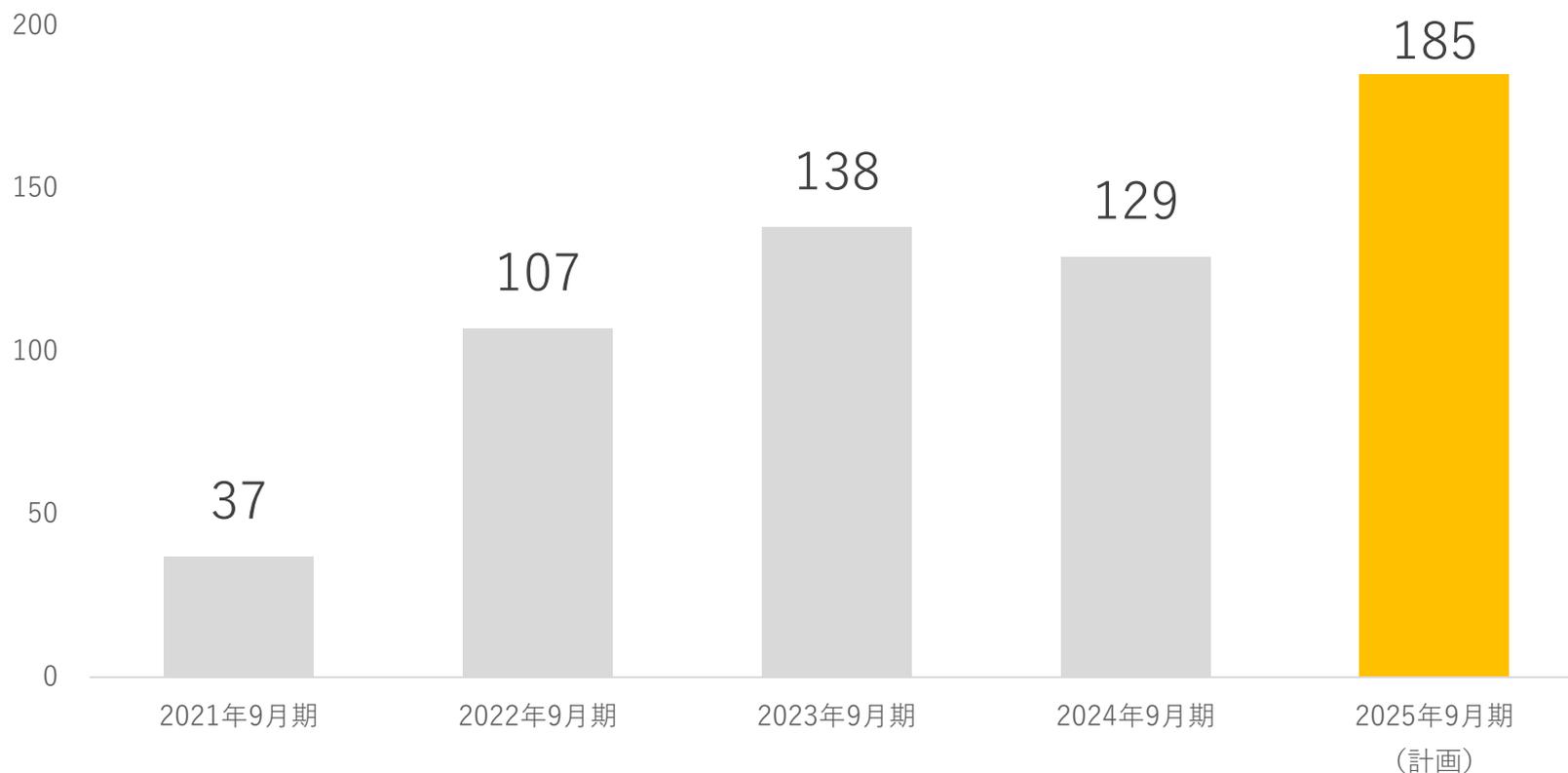


## 2025年9月期（前期比）

### ■ 売上高 185百万円（142.5%）

(+) カンボジア自動車整備士送り出し増加

(+) インドネシア介護人材送り出し開始



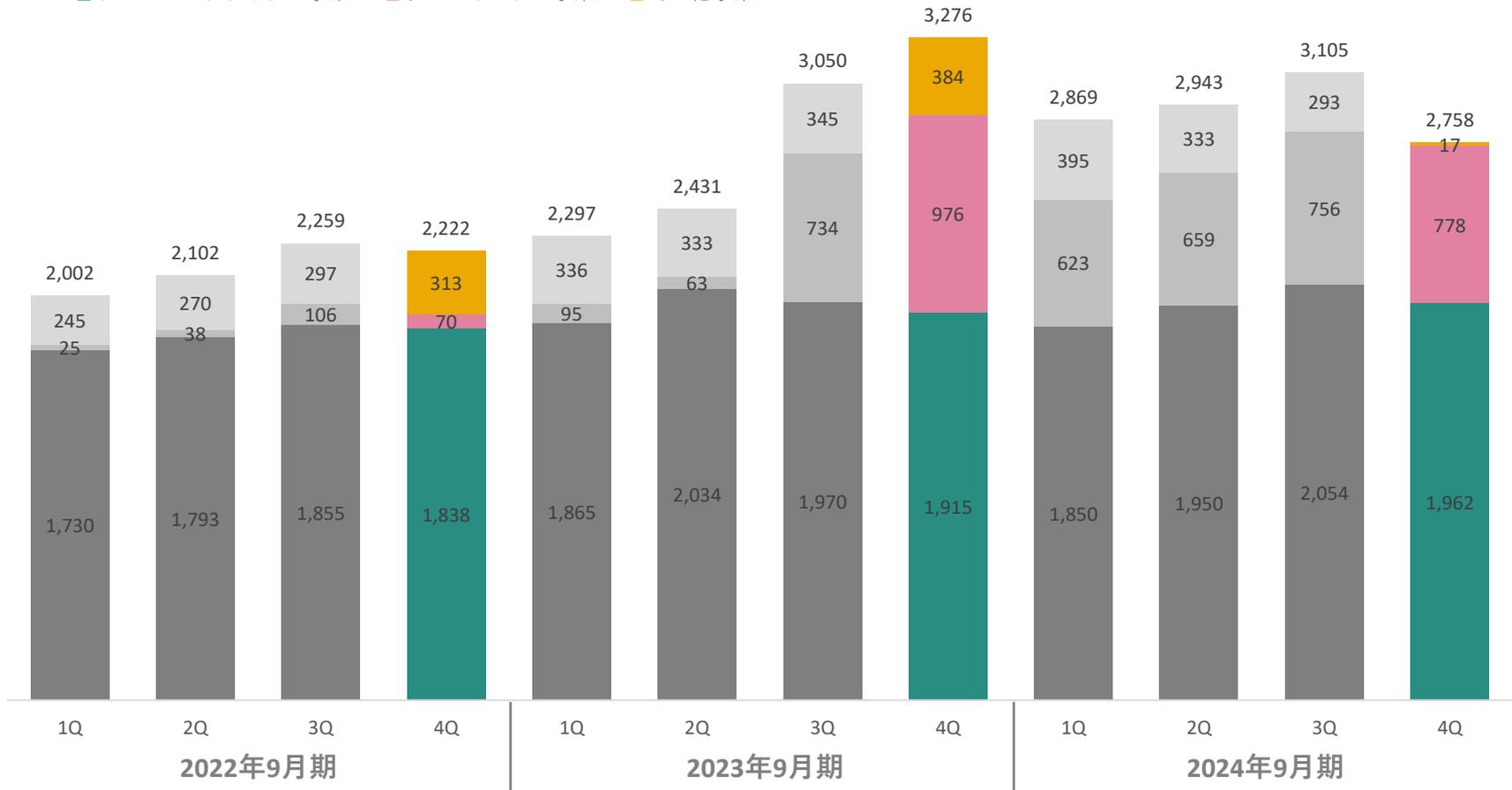
単位 (百万円)

# APPENDIX

**売上高：11,676百万円**

**対前期比：105.6%**

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

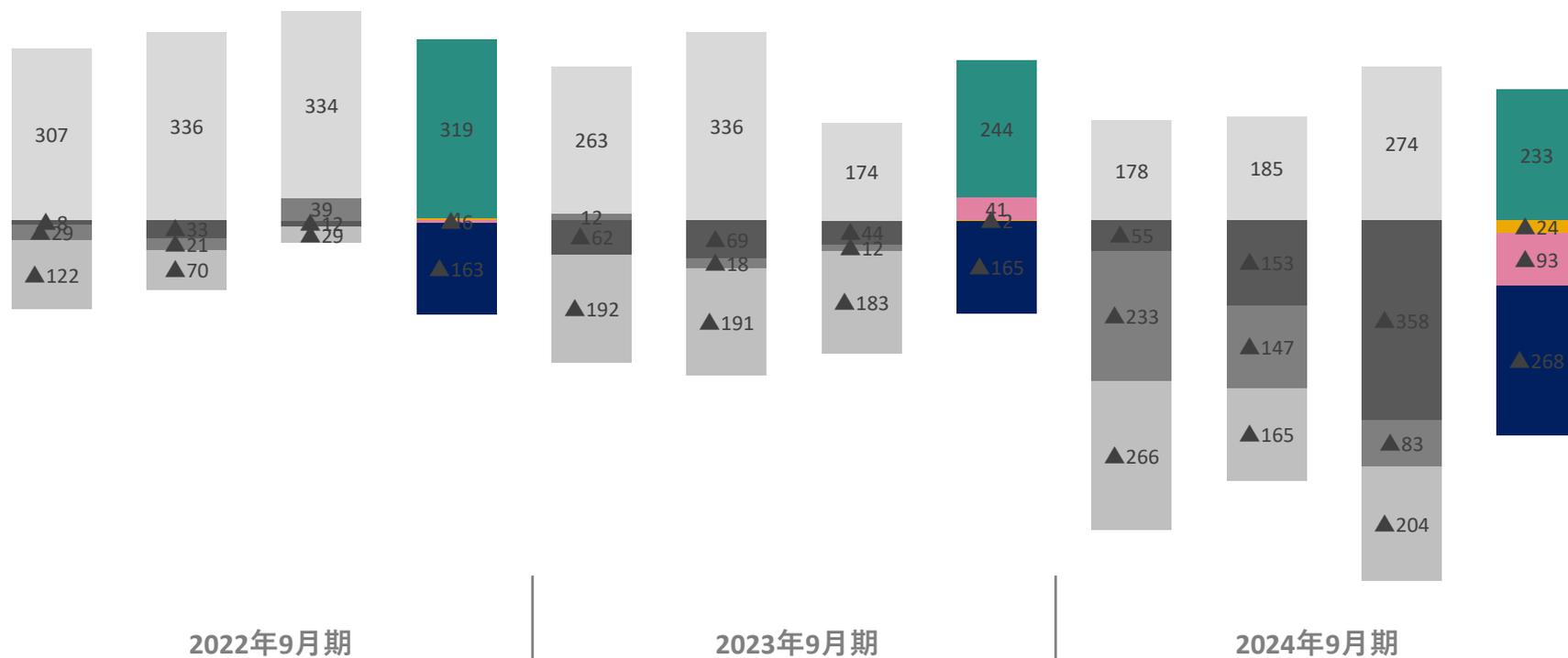


単位（百万円）

経常利益：▲1,184百万円

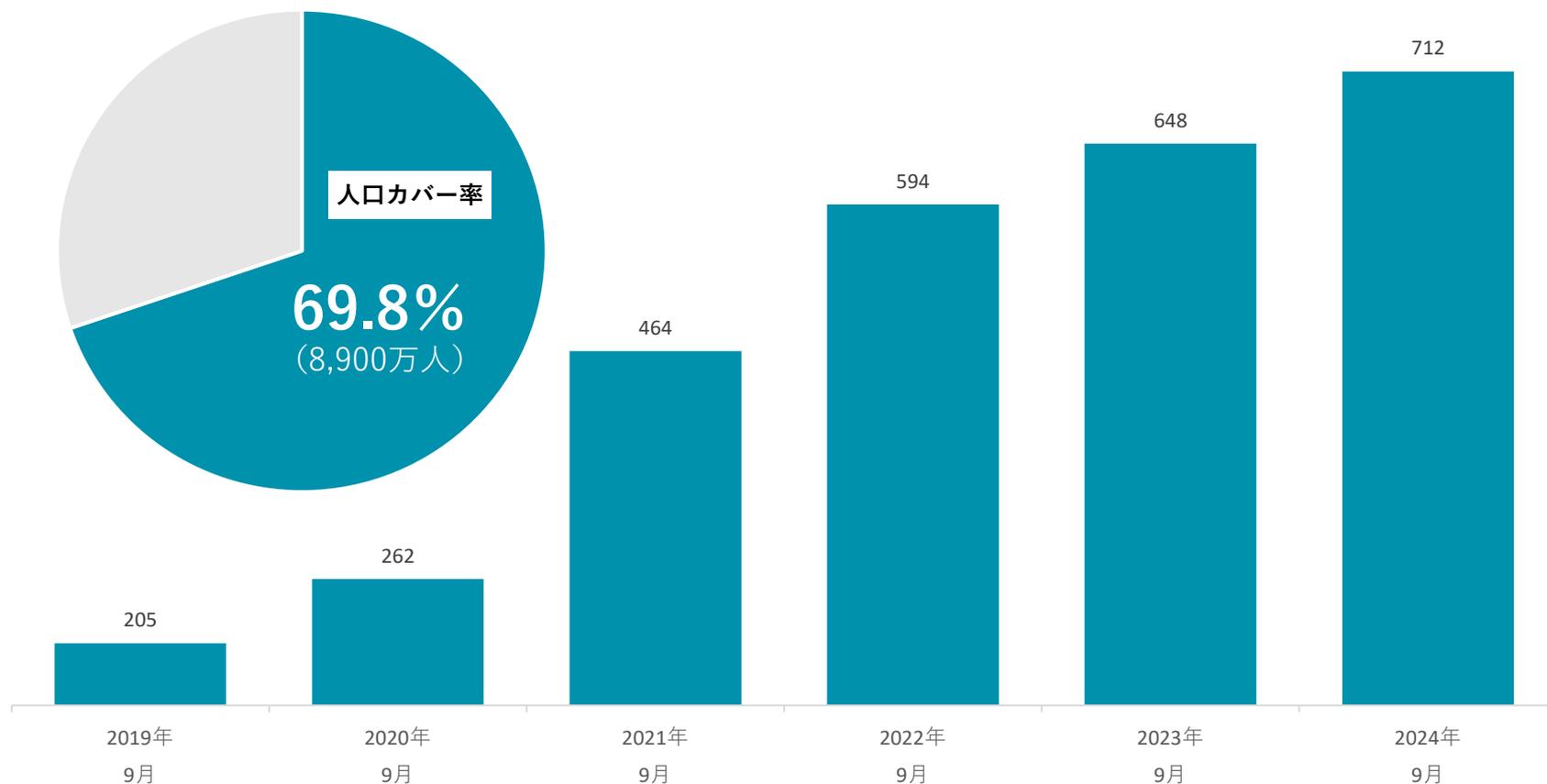
対前期比：－％

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費



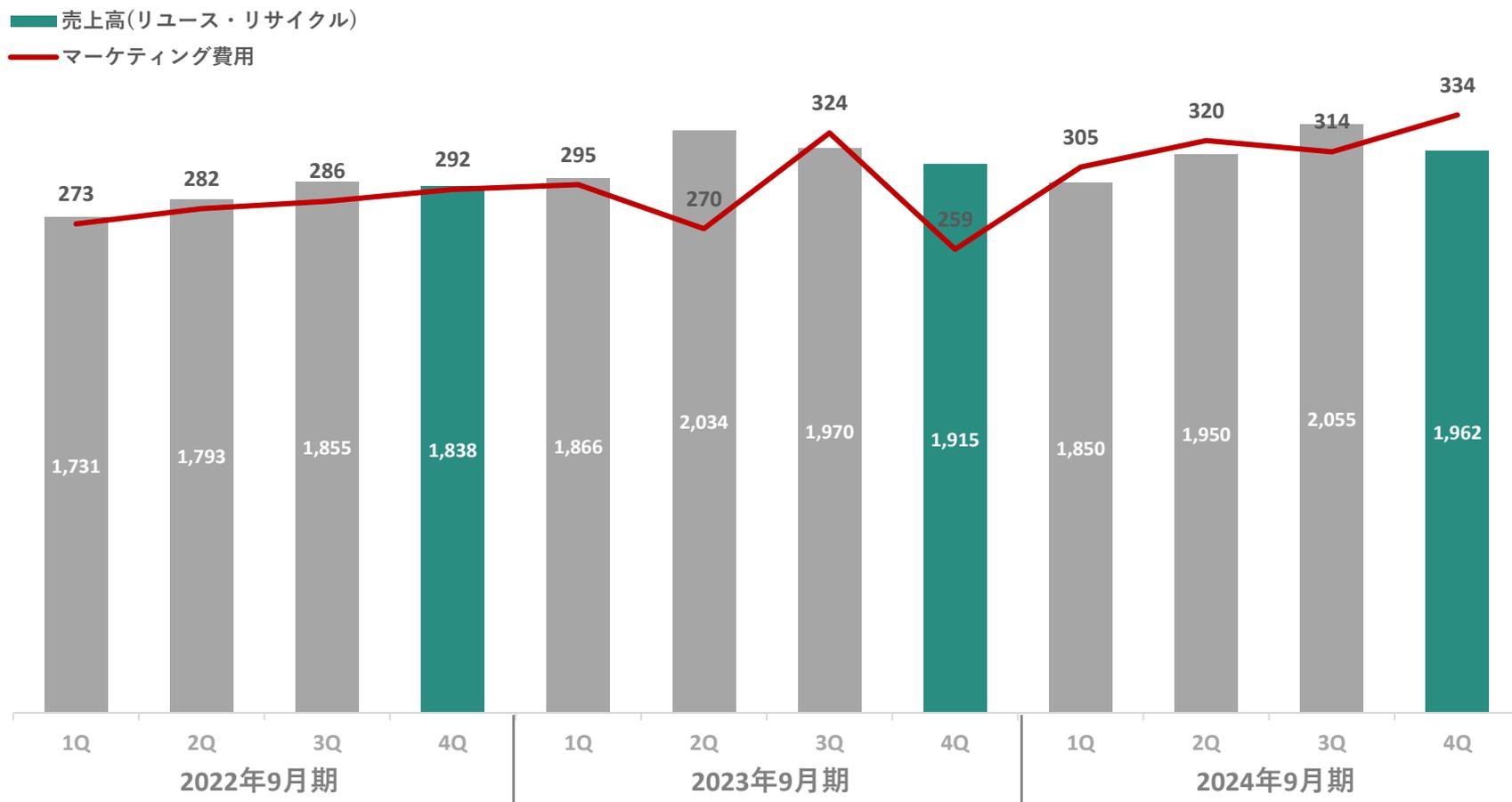
単位（百万円）

- ✓ **連携自治体数は712、人口カバー率69.8%・8,900万人を突破**  
行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE 等で案内
- ✓ **マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上**



✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施

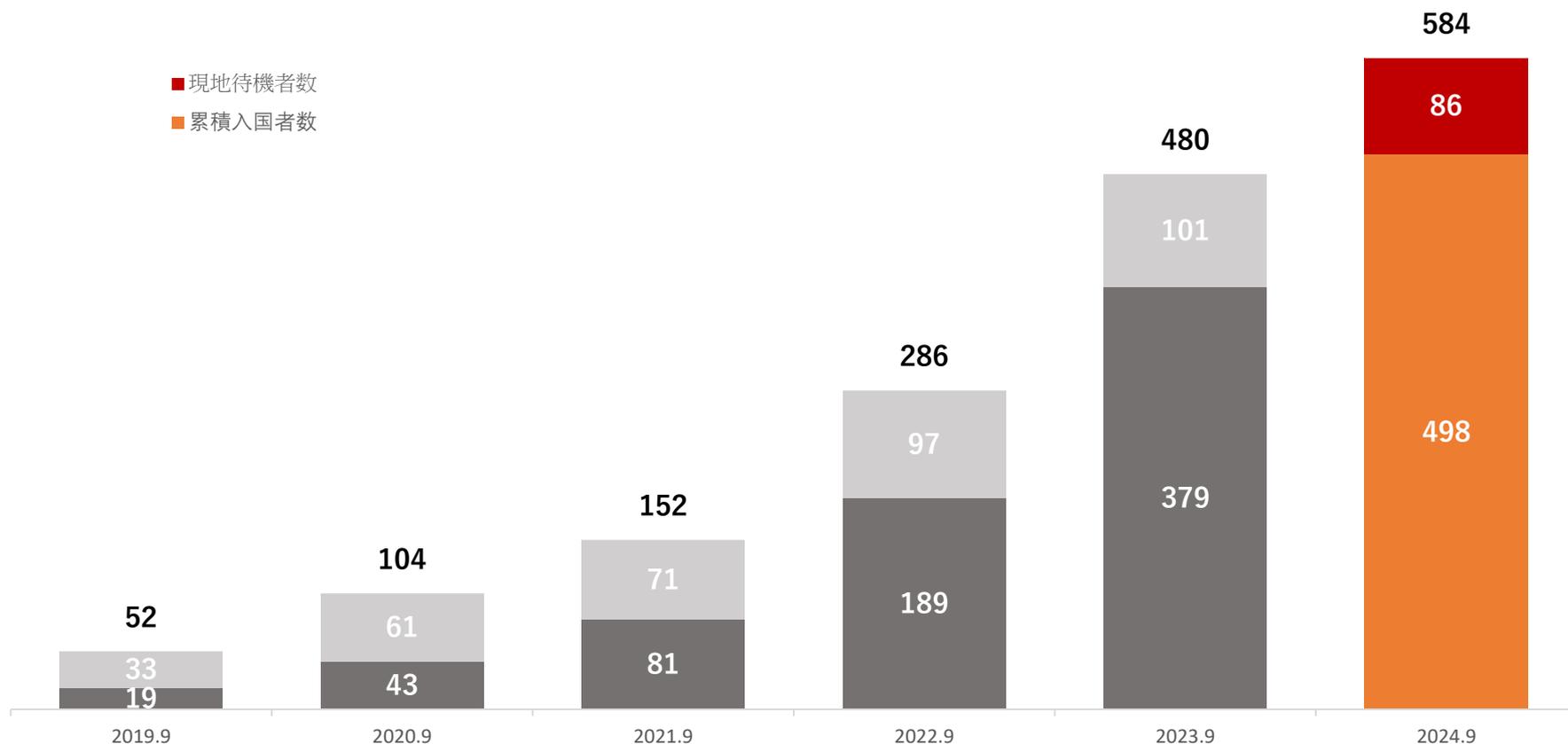
✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のmindシェア向上へ取組み

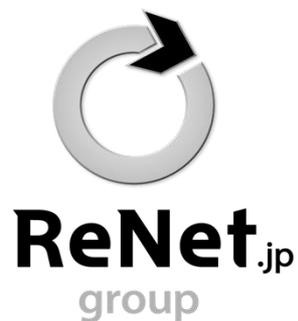


単位 (百万円)

- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護等の**多業種での送り出し**、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に取り組み中**

累積入国者数 584名





ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

# 事業計画及び 成長可能性に関する説明資料

## 0 1 | 会社概要

## 0 2 | 主力事業(当社の強み)

リサイクル事業

リユース事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

## 0 3 | リスク管理と体制

CHAPTER

01

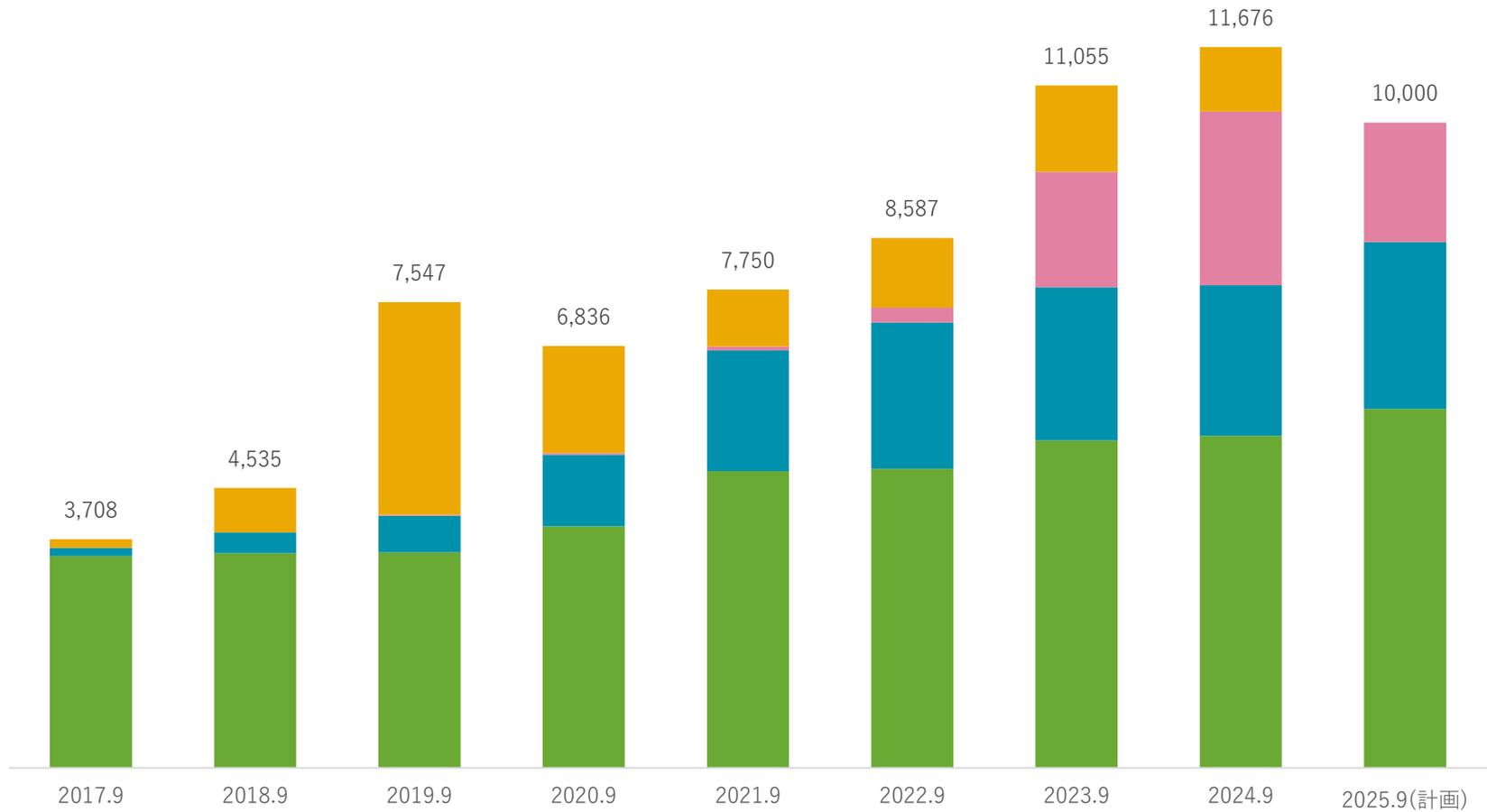
会社概要

■ 会社名	リネットジャパングループ株式会社 (英文社名: Renet Japan Group, Inc.)
■ 設立	2000年7月
■ 本社所在地	〒453-6126 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート26階 〒474-0053 愛知県大府市柊山町3-33
■ 代表者名	代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志
■ 資本金	12億4,997万円(2024年9月30日現在)
■ 従業員数	正社員 369名 (国内:338名、海外:31名) パート・アルバイト 375名 (国内:375名) ※2024年9月30日現在

- ◆リユース・リサイクル事業
- <リユース>
    - ・日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
    - ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開
  - <小型家電リサイクル>
    - ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
    - ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出
- 事業内容
- ◆ソーシャルケア事業
- <ソーシャルケア>
    - ・障がい者グループホーム、障がい者就労継続支援など様々な福祉事業を展開
    - ・福祉事業者を対象に福祉事業に関連した総合的な支援サービスの提供
  - <外国人材>
    - ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

2000年8月	<b>【リユース事業】</b> 日本最大級のオンライン書店サイト開設、リユース事業を開始
2012年2月	<b>【リユース事業】</b> 「NETOFF」ブランドへ名称変更、総合リユース事業を展開
2014年1月	<b>【リサイクル事業】</b> 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者（環境省・経済産業省認定事業者24号）を取得、リサイクル事業を開始
2016年12月	東京証券取引所マザーズ（現：グロース市場） 上場
2018年2月	<b>【人材送り出し事業】</b> カンボジアで技能実習生の送り出し事業を開始
2020年8月	<b>【ソーシャルケア事業】</b> 障がい者グループホームを運営するリネットジャパンソーシャルケア(株)を設立、ソーシャルケア事業を開始
2023年4月	<b>【ソーシャルケア事業】</b> (株)アニスピホールディングスを買収し100%子会社化

■ リユース ■ リサイクル ■ ソーシャルケア ■ その他



単位 (百万円)

# 主要な経営指標等の推移

		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期 (計画)
売上高 (百万円)		6,836	7,750	8,587	11,055	11,676	10,000
営業利益 (百万円)		214	518	500	73	▲1,263	300
経常利益 (百万円)		241	501	842	128	▲1,184	250
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)		▲1,602	200	500	▲352	▲1,882	200
総資産 (百万円)		9,500	8,458	9,624	14,785	8,449	-
純資産 (百万円)		1,691	1,783	2,217	2,047	332	-
自己資本比率 (%)		15.7	20.9	22.9	13.6	3.0	-
従業員数(名)	国内	115 [164]	97 [209]	119 [216]	312 [331]	338 [375]	- [-]
	海外 [平均雇用人員(名)]	394	478	489	499	31	-

※その他事業における金融事業等で計上される営業外収益・営業外費用が業績に一定の影響を及ぼすため経常利益を主要な経営指標としています

CHAPTER

02

主力事業

リサイクル事業

リユース事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

- ✓ 使用済パソコン等の小型家電回収事業を軸とした「都市鉱山」資源リサイクル推進
- ✓ 再資源化現場では知的障がいのある方を積極雇用し  
ESモデル（Environment：環境、Society：福祉）の拡大に取り組む

## サービス概要

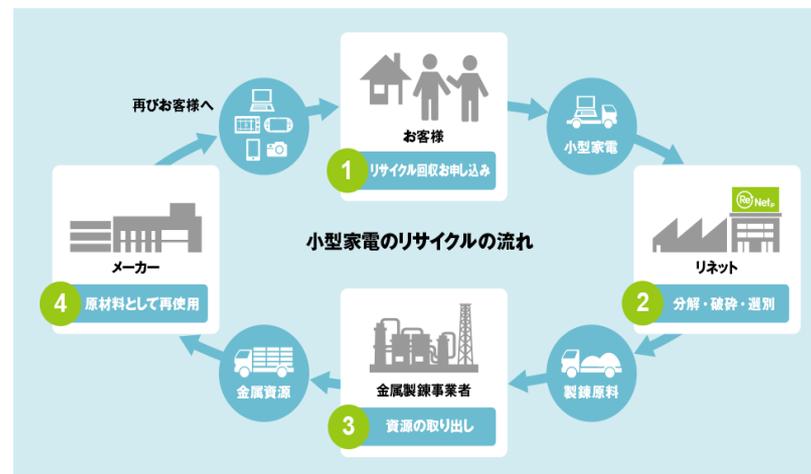
使用済となったパソコンなどの小型家電に含まれる資源は“都市鉱山”と呼ばれ、資源大国並みに埋蔵されていると言われています。

回収後の再資源化の現場では、知的障がいのある方を積極的に雇用する取り組みを展開しています。



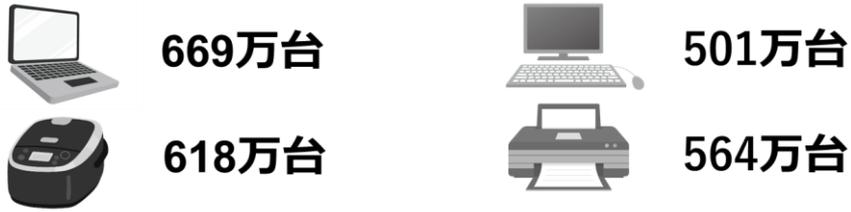
## ビジネスフロー

当社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、宅配便でご自宅から回収する認可業者としてサービスを提供しています。



- ✓ 環境省・経済産業省より都市鉱山の宅配回収で小型家電リサイクル認定取得
- ✓ 都市鉱山の回収インフラとして小型家電リサイクルを推進

◆宅配便リサイクルは、“都市鉱山”を宅配便で掘り起こす事業

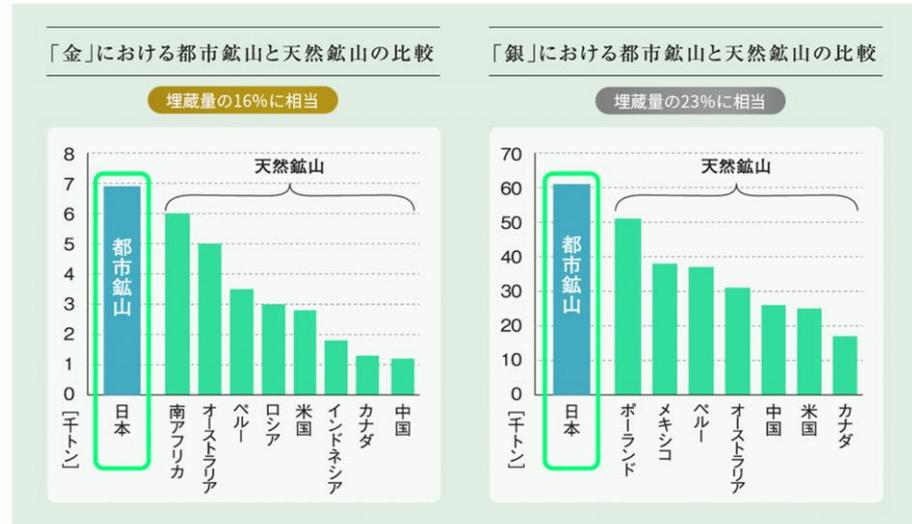


小型家電 処分台数 **11億台/年**※

ほとんどが、月に1~2回しか収集頻度がない自治体の回収で処分  
(消費者にとって、家電の処分は不便な状況)

※平成24年1月31日環境省中央環境審議会資料より

◆日本には、天然鉱山を凌ぐ量の都市鉱山が埋蔵



出典：(国研)物質・材料研究機構より当社作成

- ✓ 佐川急便（SGホールディングス）と提携し独自の宅配便活用回収スキームを展開
- ✓ 連携自治体数712、人口カバー69.8%（8,900万人）を突破
- ✓ 都市鉱山資源売却以外にも複合型収益モデルにより高収益を実現

◆全国自治体連携とのB to C型回収ネットワーク構築

他社が真似できない高い参入障壁

“便利”で“かんたん”、データ消去も“あんしん”  
希望日時にご自宅から

**パソコンの宅配便回収**

全国すべての政令指定都市と連携

札幌市 仙台市 千葉市 さいたま市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市  
名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 福岡市 北九州市 熊本市



◆複合型収益モデルの構築

高収益ビジネスモデルを実現

都市鉱山 資源売却益

データ消去 サービス収入

リユース 売却益

- ✓ 個人向け顕在的ニーズ以外に**退蔵パソコン・GIGAスクール端末・法人向け等**新たなマーケット領域へ拡大

<個人向け>



※1 出典：経産省データより当社推計

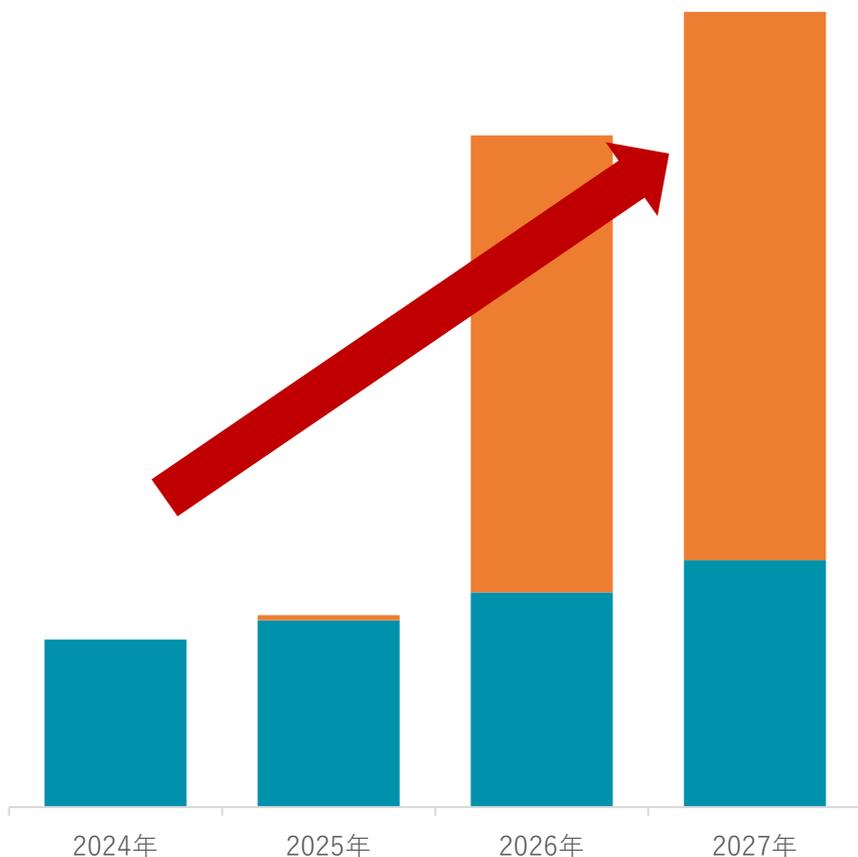
※2 出典：文部科学省「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果について」

※3 出典：一般社団法人パソコン3R推進協会「使用済パソコンフロー図」

- ✓ 従来の宅配回収に加えGIGAスクール回収を成長のドライバーとして  
2026年9月期・2027年9月期を目標に大幅な事業拡大を目指す

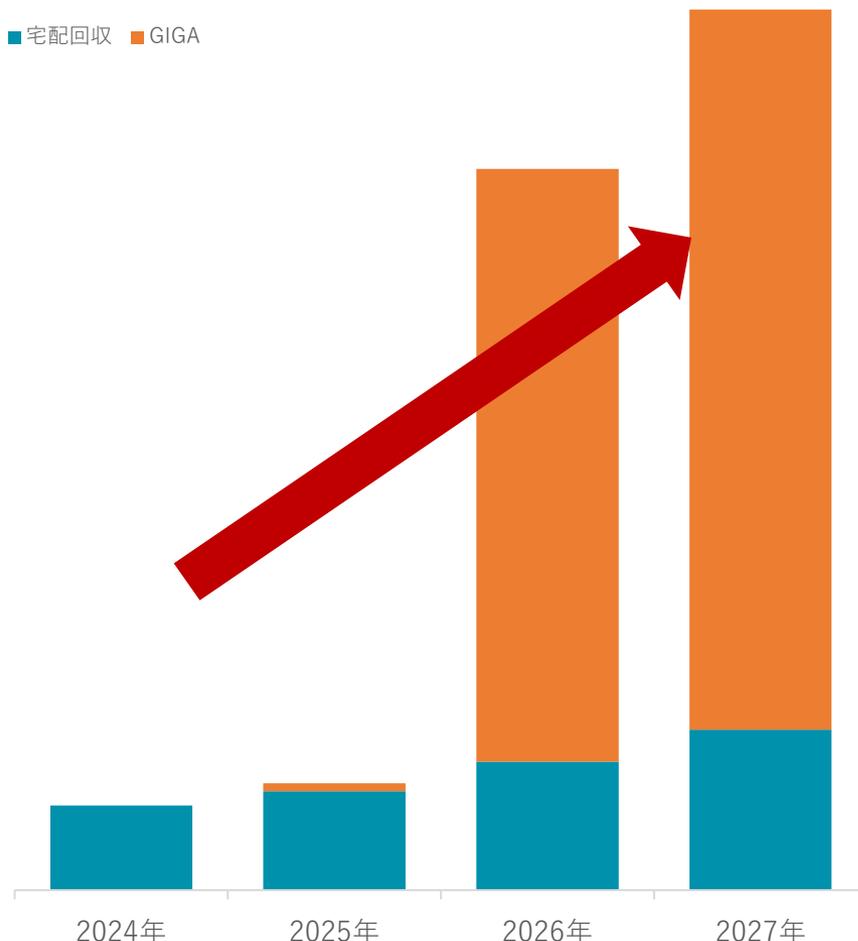
売上高の推移

■ 宅配回収 ■ GIGA



経常利益の推移

■ 宅配回収 ■ GIGA



- ✓ 会員数546万人超え日本最大級のネット中古書店
- ✓ NETOFFブランドにて、本・ゲームソフト・DVD・フィギュア等の多様な中古リユース商品を取り扱う

## サービス概要

日本最大級のネット中古書店ネットオフでは、本・ゲームソフト・DVD・CDをインターネット専用に約70万タイトル、150万点を常時品揃え、日本全国から買取した本やソフトを販売しています。

## ビジネスフロー

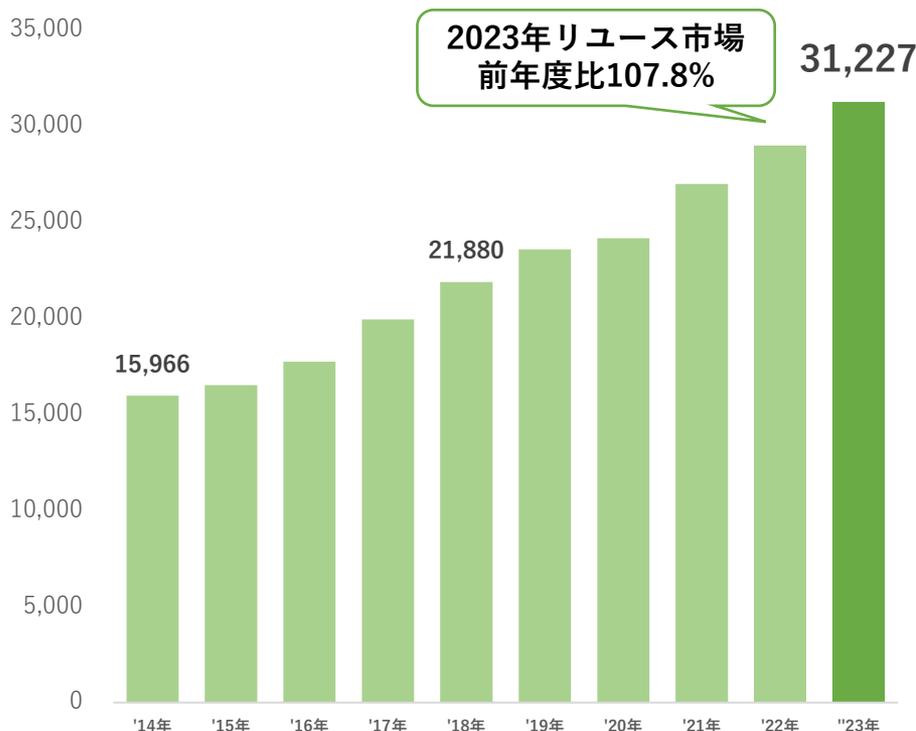
インターネットと宅配便を活用した無店舗型の買取・販売サービスを提供し、ローコスト・効率運営を強みとしています。



- ✓ リユース市場は前年比7.8%増、約3.1兆円規模に拡大
- ✓ ネット販売のうちBtoCは前年比107.8%の6,029億円（5カ年成長142.2%）

## ◆リユース市場規模の推移※1

単位：億円



## ◆リユースネット販売の推移 (B to C / C to C) ※2

B to C  
単位：億円

C to C  
単位：億円

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

'19年

'20年

'21年

'22年

'23年

9,224

10,583

11,686

12,485

13,284

4,241

4,326

4,963

5,385

6,029

0

0

0

0

0

0

0

0

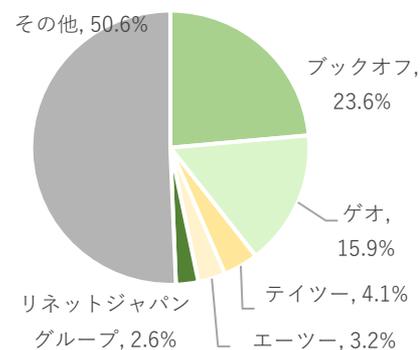
0

0

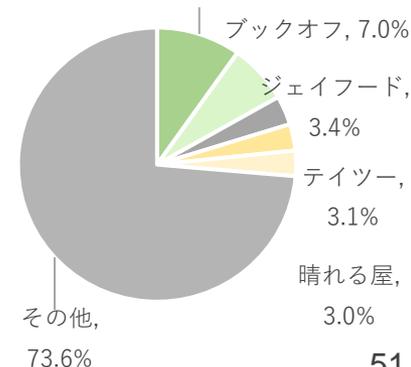
0

## ◆NETOFFの主な取扱商品のリユース市場規模※3

書籍・ゲーム・DVD等



玩具・模型 エーター, 9.8%



※1~3出典：リサイクル通信「中古市場データブック2024」より当社作成

- ✓ 大型商品センターの運営にトヨタ生産方式を導入
- ✓ 拠点一括管理によるローコストオペレーションを実現
- ✓ NETOFF会員数は546万人を突破、在庫回転数も高水準を維持

◆計4,000坪の大型商品センター



▲常時在庫70万タイトル、約150万点と業界最大級の品揃え

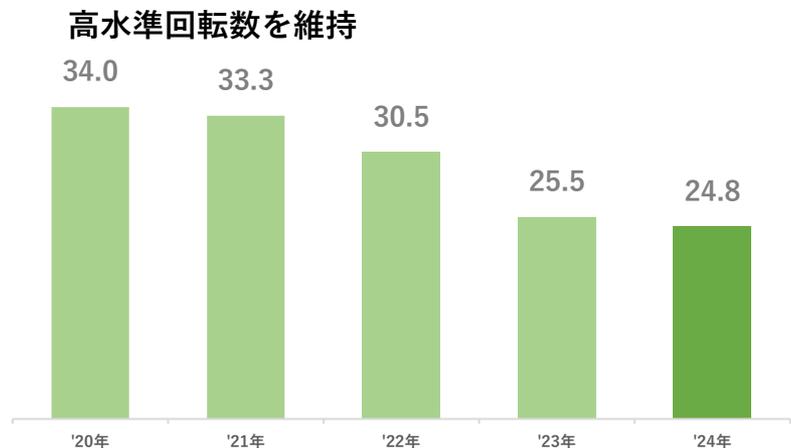


▲査定風景

◆NETOFF 会員数推移 (万人)



◆年間在庫回転数 (金額ベース)



- ✓ 障がい者向けグループホーム及び就労継続支援B型事業所を運営
- ✓ 障がいのある方を対象に生活の場と**自立支援**を行う

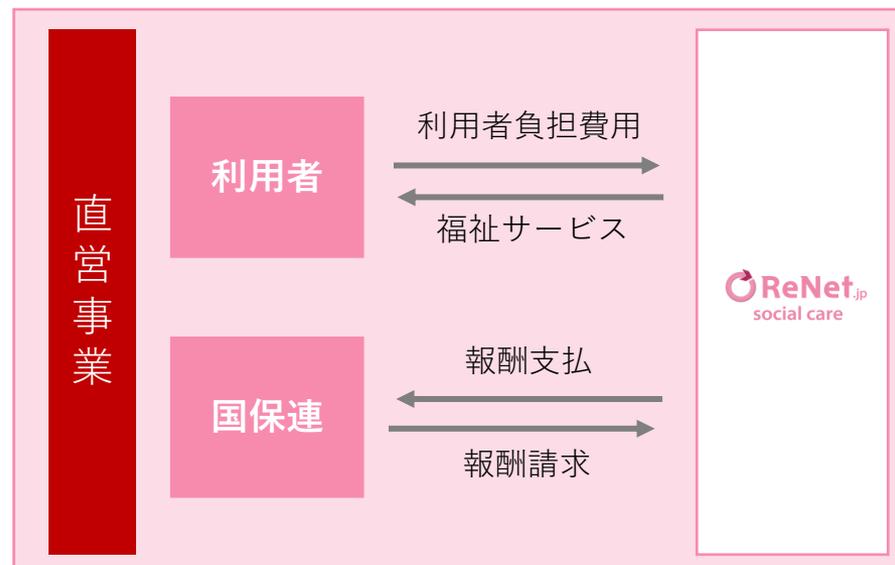
### サービス概要

グループホーム事業では障がいを持つ方を対象にグループホームを提供し、共同生活援助を通して自立した日常生活を送るための支援を行っています。また、グループホームの他にも障がい福祉の分野で複合的なサービス展開を進めています。



### ビジネスフロー

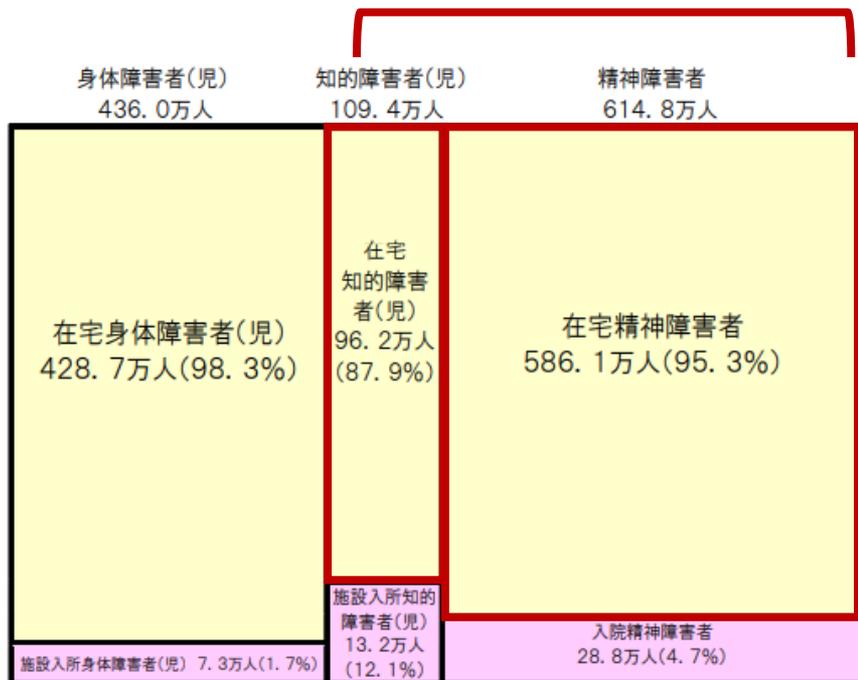
障がい者向けグループホーム運営と就労継続支援B型事業所の展開することで、利用者に対し障がい福祉サービスを提供しています。



- ✓ 障がい認定者数は**11,620万人以上**(人口の9.3%)と、介護サービス利用者のおよそ**1.7倍**※  
また障がい者のうち1,111万人(95.8%)が在宅に留まり未だ地域移行が進んでいない  
※厚労省公表「介護保険事業状況報告平成31年4月暫定」より
- ✓ 障がい者の高齢化に伴う8050問題※の解決にもグループホームの需要が高まっている  
※「80」代の親が同居の「50」代の子どもの生活を支える問題

### 在宅・施設障がい者数

合計：682万人



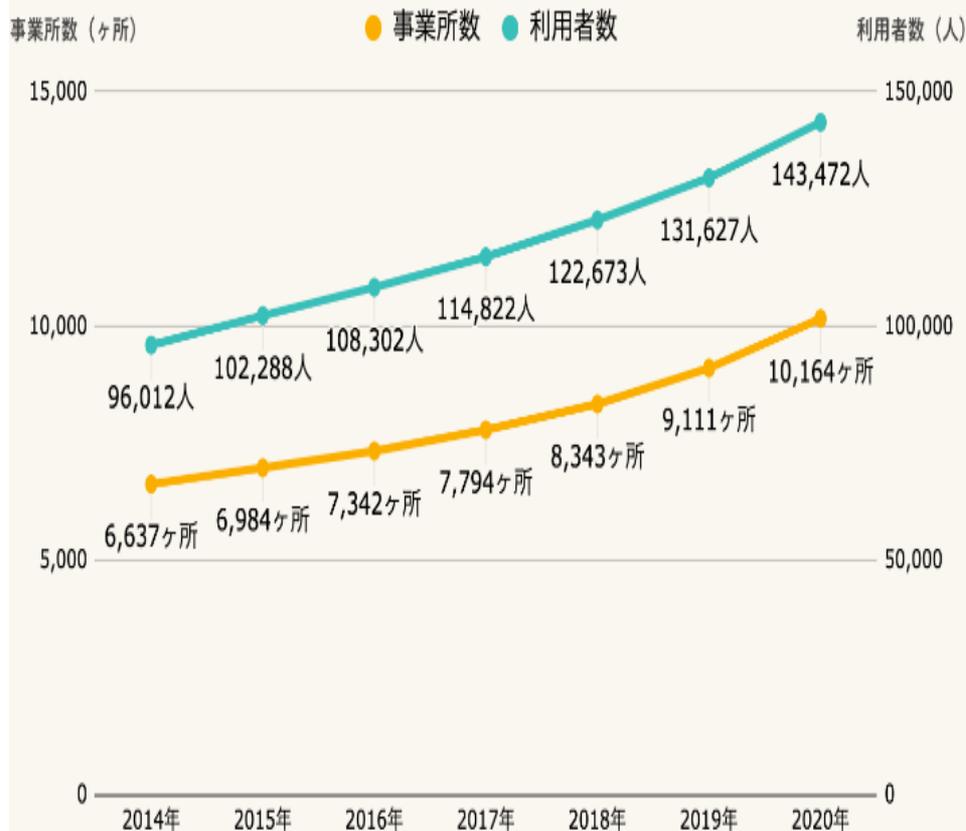
### 8050問題



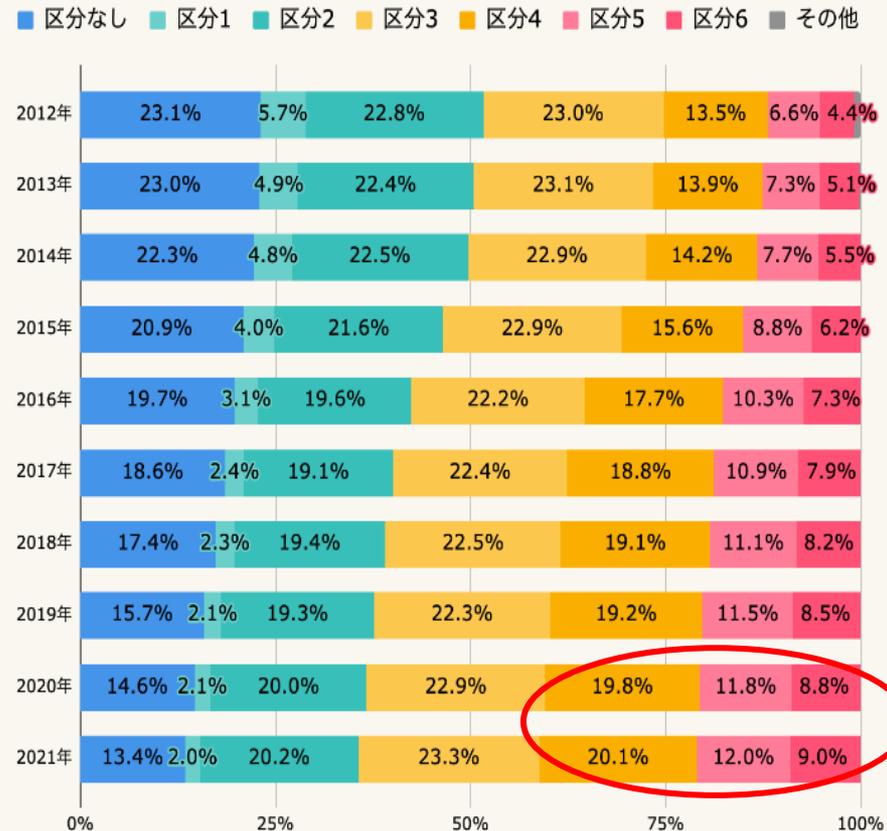
子ども	40代～50代
親	70代～80代

- ✓ 障害者グループホームの事業所数、利用者数はどちらも右肩上がりに増加。  
近年では障害支援区分4～6の重度の人の割合が増加傾向にある。

障害者グループホーム 事業所数・利用者数の推移



障害支援区分別の利用者割合の推移



※厚生労働省「障害者の居住支援について（共同生活援助について）」より当社作成

- ✓ グループホーム利用者に住まいを提供することに加え、リユース事業・リサイクル事業と連携することで仕事を提供し「包括的な自立支援」を実現
- ✓ 就労継続支援B型事業所にリユース事業のホビー・フィギュアのヤフオク出品を依頼し、利用者の関心が高い商材を用いて全国平均工賃17,031円※を大きく上回る49,049円を実現

※厚生労働省「令和4年度工賃（賃金）の実績について」より

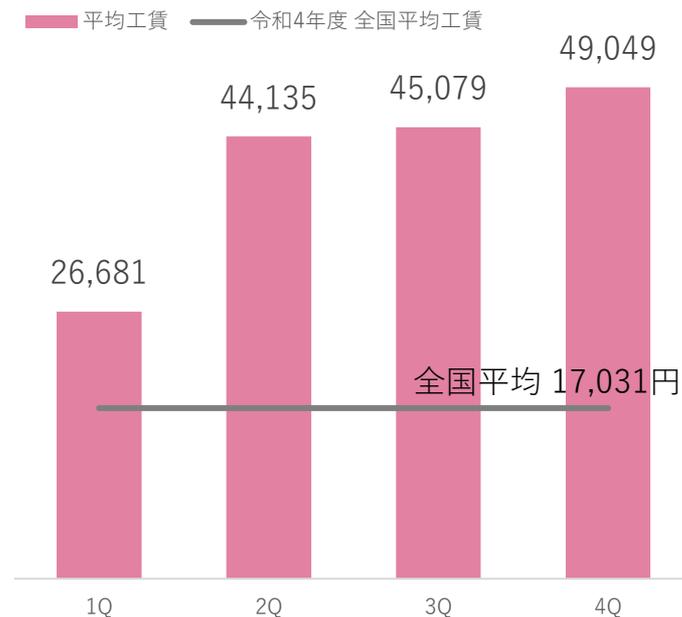
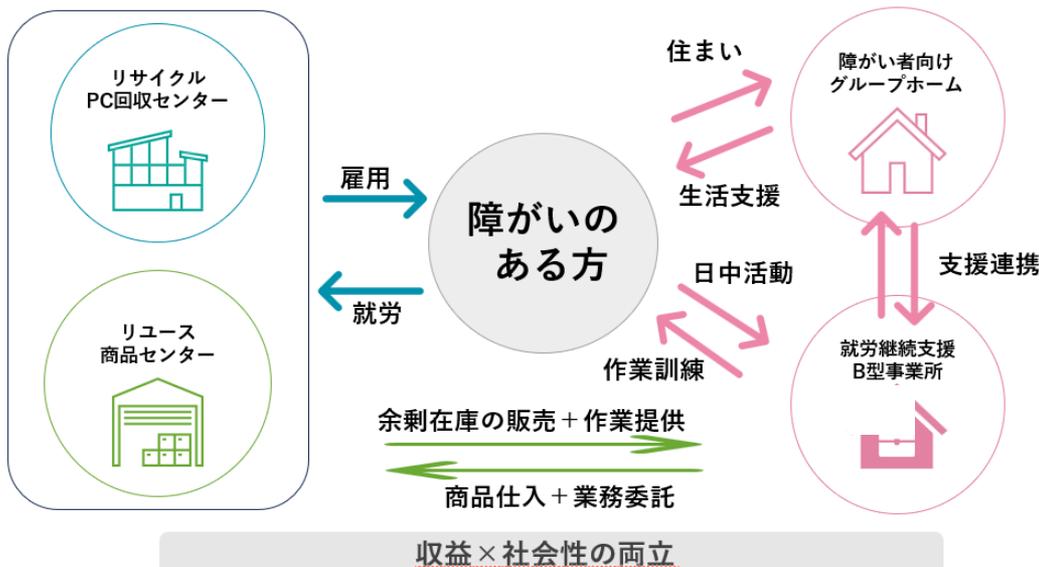
## リサイクル事業

## リユース事業

## ソーシャルケア事業

## 就労継続支援B型事業所 平均工賃比較

環境と福祉が連携した、包括的な自立支援の提供



- ✓ **技能実習制度・特定技能制度**を利用した外国人材の送り出し事業を推進
- ✓ インドネシア国内にて送出し機関・日本語教育センター設立予定  
高齢者福祉施設と提携し**介護人材育成プログラム**を提供

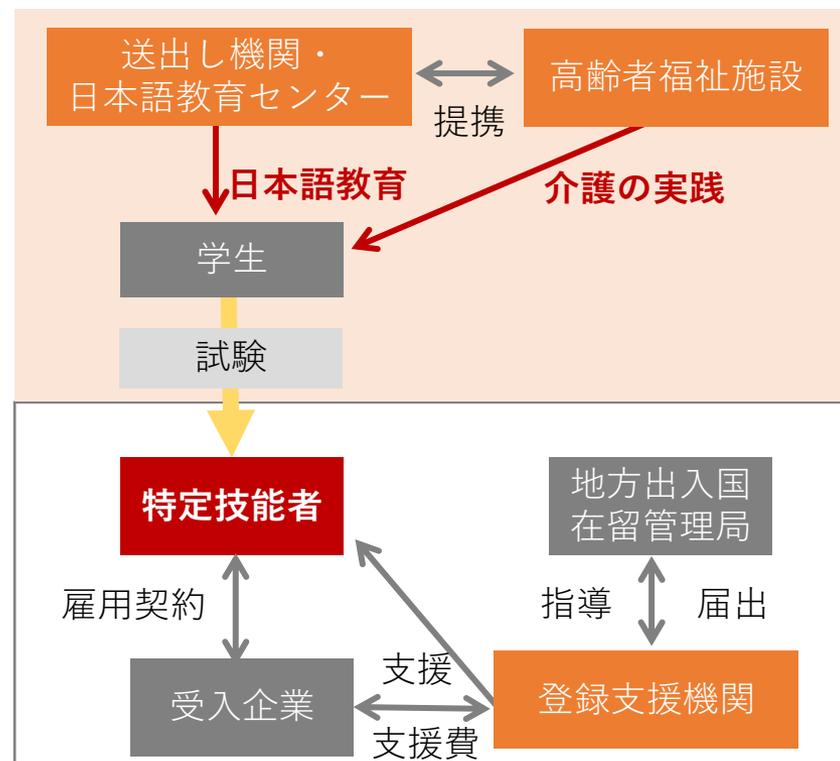
### サービス概要

カンボジア自動車整備士の技能実習生送り出しに加え、今後は国や職種を拡大しインドネシアでの介護人材を特定技能者として送り出しを開始します。



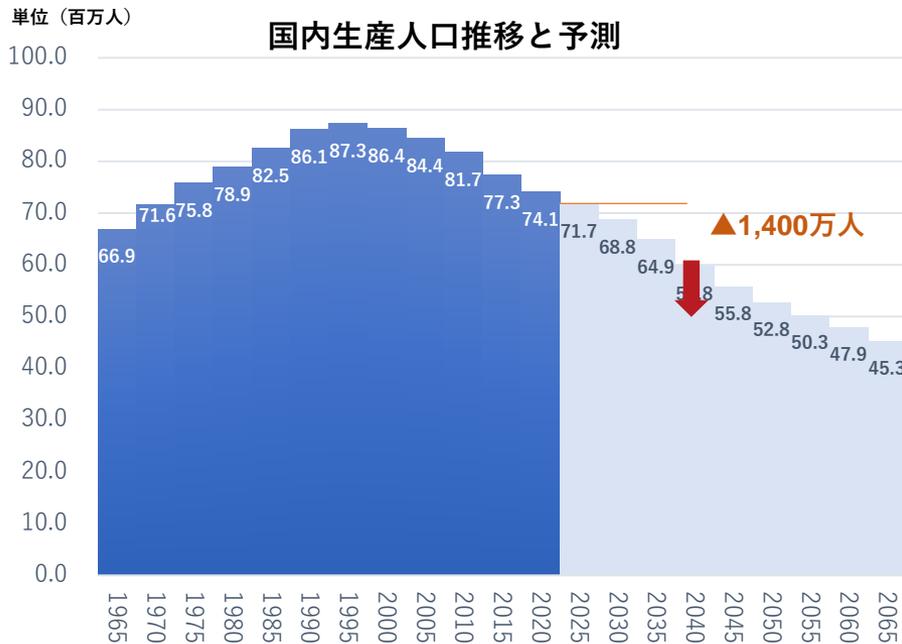
### ビジネスフロー

インドネシア国内



日本国内

- ✓ 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1
- ✓ その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2
- ✓ カンボジア最大の職業訓練校と連携、またインドネシア日本語教育センター開設により優秀な人材の送出し体制を構築



カンボジア最大の職業訓練校であるNPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) をはじめ、主要な職業訓練校と幅広く提携し、充実した研修体制を整えています。自社施設には寮・教室・事務所・研修所を完備し、一貫した教育カリキュラムのもと、多種多様な職種の技能実習生の育成に取り組んでいます。



インドネシアに介護人材育成プログラムを提供する日本語教育センターを設立予定。

**介護人材に特化した研修を開始します。**

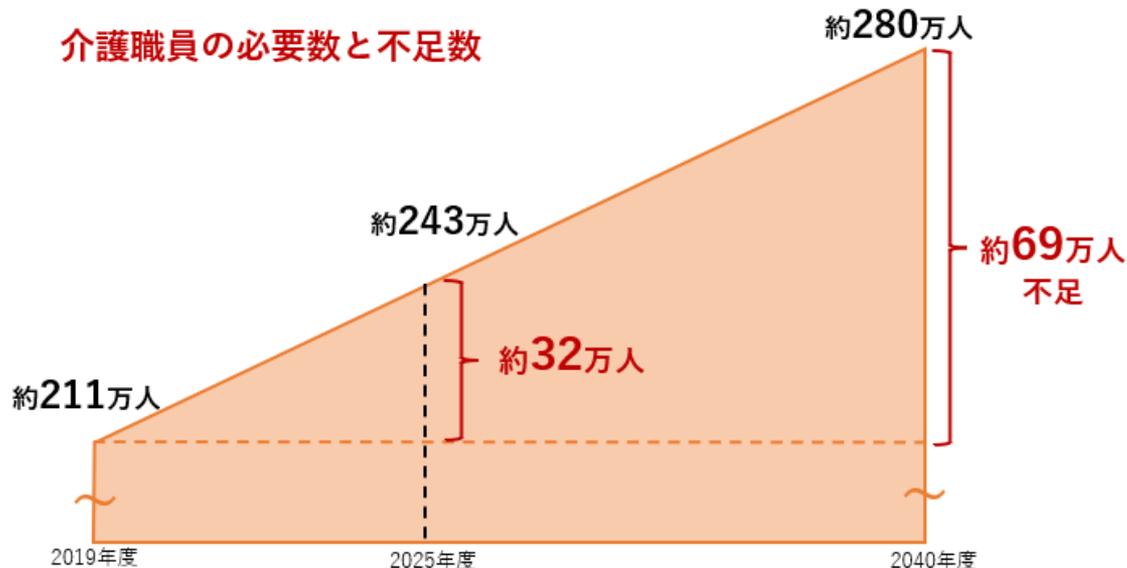


出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」  
国立社会保障・人口問題研究所

※1 出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出典：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果  
（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

- ✓ 介護人材不足は年々深刻化、2040年には約69万人もの不足が予測される
- ✓ ソーシャルケア事業とのシナジーにより**直営の障がい者向けグループホームに対して福祉領域特化型人材送り出し事業を加速**
- ✓ 旺盛な人材需要に対応するために、従来のカンボジアに加え  
インドネシアにて介護訓練・教育施設を開設、今期より送り出しを本格的に開始  
更に、ASEAN領域での送り出し拡大へM&A等も含めた戦略拡大を狙う



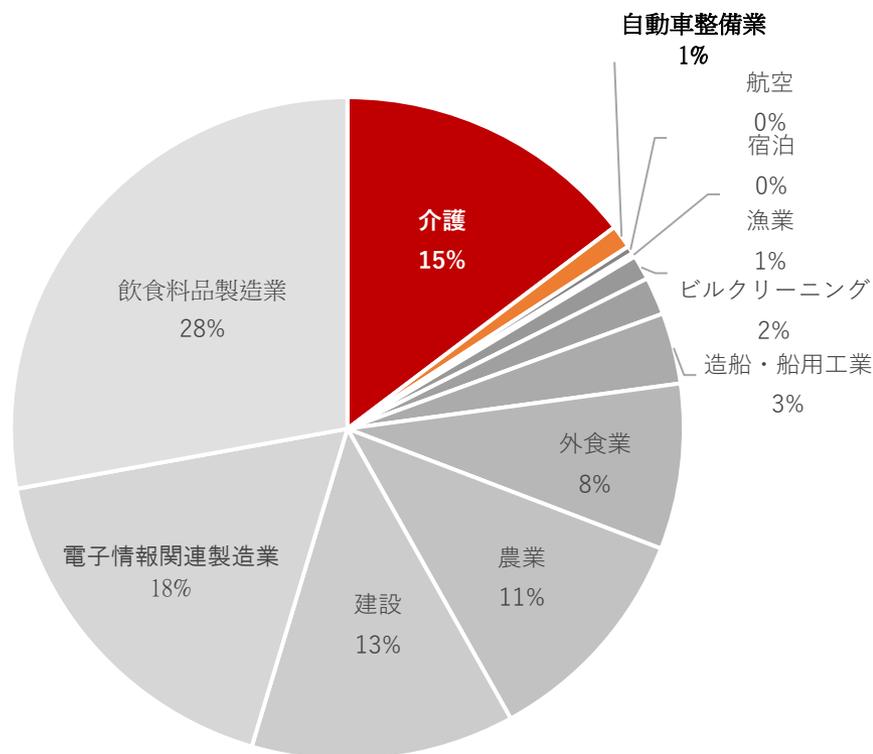
インドネシアにて  
介護の訓練・教育施設を開設



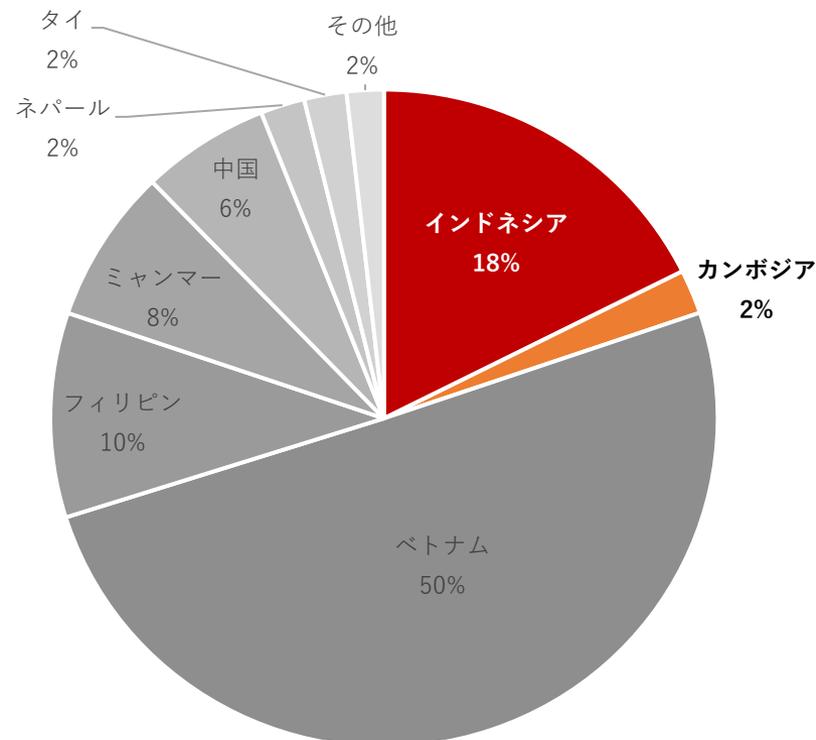
※厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より当社作成

- ✓ カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略から人口が多く親日国であるインドネシアでの介護人材送出しへ事業領域拡大

特定技能1号 特定産業分野割合



特定技能1号 国籍・地域別割合

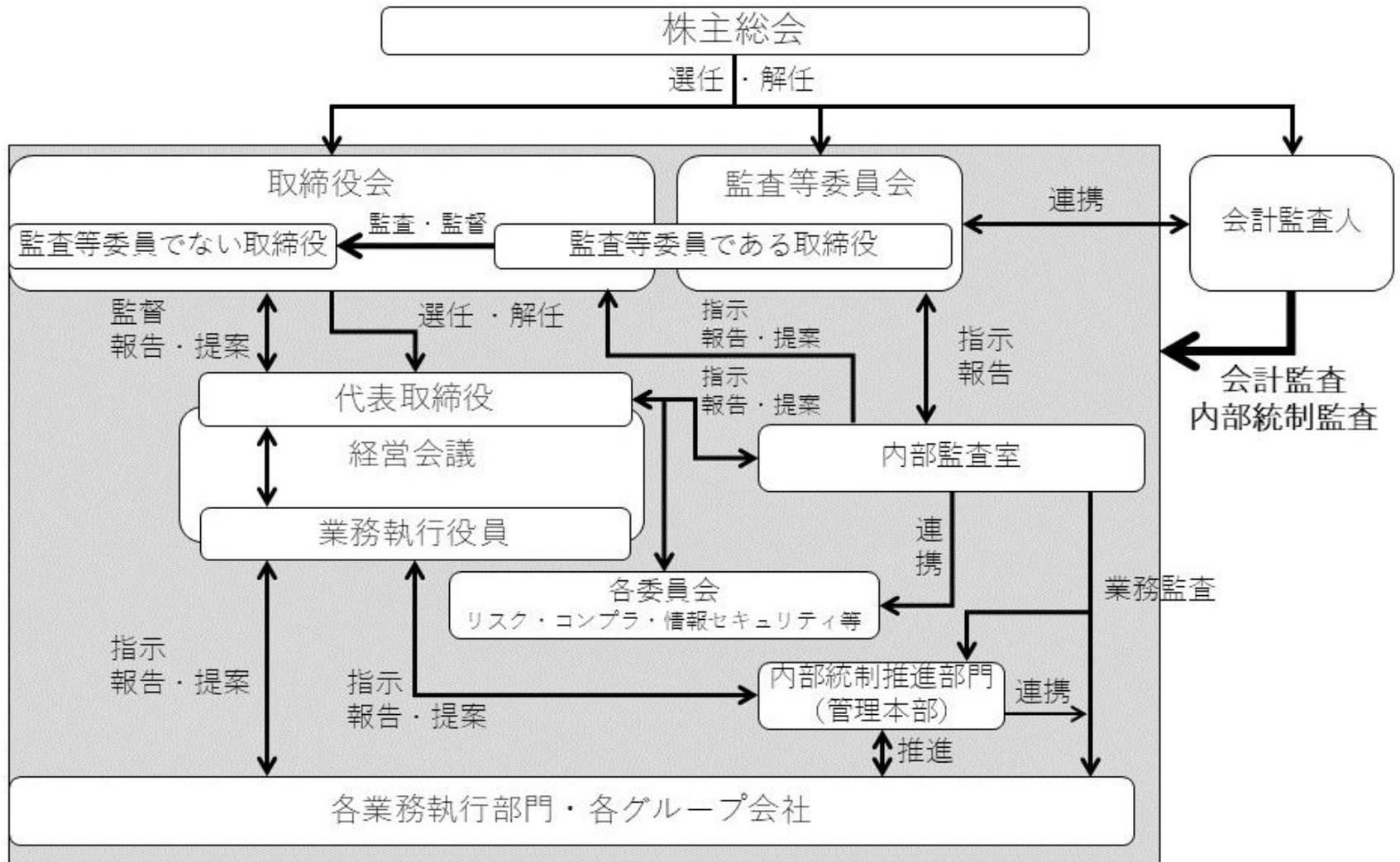


出典：出入国在留管理庁 特定技能在留外国人数（令和6年6月末現在）

CHAPTER

03

# リスク管理と体制



リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	対応策
古物営業法	古物営業法による規則に違反した場合、営業の許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	豊富な専門知識と経験を持つ社員による真贋チェックの指導を行いながら、その能力を養い育成することで、コピー商品など不正な商品の買取防止に努めております。
小型家電リサイクル法の認定	小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法における認可を受けて行っておりますが、法律で定められた欠格要件に該当した場合には認可が取り消され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社グループにおける対象者には、リスク管理委員会で欠格要件の周知を実施し、委託先企業に対しては、届出内容について変更の有無の確認を行っております。
障害者総合支援法による規制	法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	高	法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化を行っております。
システムトラブル	当社グループの事業は、通信システムへの依存度が高いため、予期せぬ障害が生じ長時間システムの復旧が行われず、当社サイトへのマルウェアの侵入などによる不正なアクセスにより、重要なデータの破損等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	セキュリティ対策を導入し自社サイト等は外部からの攻撃を遮断、不正ネットワークアクセス検知のソリューションを導入する等、監視体制構築に努めております。
個人情報保護法	個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償請求への対応を迫られ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高	高	社内規程等のルール整備、社員教育指導の徹底、情報システムのセキュリティ強化など、個人情報保護のマネジメント機能を向上させることで、個人情報の漏洩防止を図っております。

上記には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

その他のリスクは、有価証券報告書【事業等のリスク】をご参照ください。

なお、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

ビジネスを通じて  
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



**ReNet.jp**  
group

リネットジャパングループ株式会社

**管理本部 IR担当**  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。  
複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。  
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2025年11月に開示を行う予定です。